

# 政治学の限界

——「科学としての政治学」への模索とその行方——

安世舟

はじめに——現代政治学の位相

第一章 政治学への期待

一、「政治化の時代」と政治学の必要性

二、政治学の現状

三、政治学の科学としての困難性

(a) 環境的制約要因

(b) 对象的制約要因

四、「科学としての政治学」への模索

第二章 政治学の学問的性格

一、政治学の対象とその科学論的位置づけ

(a) 政治学の対象

(b) 政治学の科学論的位置づけ

二、政治学の方法

おわりに

## はじめに

西欧先進諸国において、一九世紀後半から二十世紀前半期にかけて、工業化、都市化とともに、地理的にも階層的にも、人口の移動が加速化し、市民社会は大きな変動期に入っていた。各国家は、こうした基盤社会の地殻変動を適確に捉え、そのデータに基づいて新しい秩序作りを行う課題に直面していた。この課題を実現するために、社会現象を科学的に把握する必要が生まれた。一九世紀に入って輝かしい成果を見せ始めた自然科学の成功という反射鏡に照らされ、巨大な変動の中にある経済現象や政治現象等の社会現象を、その方法において自然科学、とりわけニュートン物理学をモデルにしてその法則性を解明しようとする社会科学の構築が企てられた。社会科学の中で、この課題にいち早く答えたのが経済学であった。その後を追ったのが政治学である。こうした法則定立的な社会科学を目指す経済学や政治学は、従来支配的であった、個性記述的な歴史学や哲学等の人文科学から分離して独自の新しい学問分野として独立して行った。

政治学の分野において、一九二〇年代において、自然科学をモデルとする「政治科学」(Political Science)の構築を求める動きが現れたのは、民主主義を勝ち取ったばかりのドイツと世界の民主主義の先進国のアメリカにおいてであった。ドイツでは、一九一九年にワイマール共和国の誕生と共に、政治学の一般国家学からの独立の動きが目指されていたが、しかしその方法において自然科学をモデルとする「政治科学」の樹立に対して疑念を投げかける声が強く、それは、一九二九年のカール・マンハイムの『イデオロギーとユートピア』<sup>(1)</sup>の中に表現されることになった。そしてやっとその形を示し始めた「科学としての政治学」の試みは、まもなく一九三三年のナチス政権の誕生と共に、その芽が摘

み取られてしまった。<sup>(2)</sup> 丁度同じ時期に、アメリカでは、「政治科学」へ向けての巨大な第一歩が踏み出されていた。一九世紀の末に、ドイツ国家学、とりわけ公法学へと一面化して行った国法学の影響下に政治制度の解釈学としての政治学、つまり法学的政治学が成立していたが、それは、第一次大戦後の大衆民主主義の成熟という新しい事態を正しく捉えることが出来なかった。<sup>(3)</sup> シカゴ大学のチャールズ・メリアム教授は、一九二五年に、『政治学の新局面』を著し、急速に発達してきた隣接の統計学や心理学の活用のみならず、自然科学の方法と成果を積極的に取り入れた「政治科学」の樹立を提唱した。<sup>(4)</sup> この主張はメリアムの弟子達によって受け継がれて実現されることになった。シカゴ学派と称されるメリアムの弟子達の中でそのリーダーの一人のD・イーストンは、第二次大戦後の一九五三年に著した『政治体系』<sup>(5)</sup>の中で、その多くの部分において法学や哲学及び歴史学と融合している従来の伝統的政治学は、政治制度の由来や変遷、及びその理念についての説明に終始している、と批判して、その政治制度を現実に動かしている人間の政治行動の一般法則や、政治行動から成る全体としての政治システムを科学的に解明する「行動論的政治学」を主張した。まもなく、この主張に共鳴する人々が増大し、「行動論革命 (behavioral revolution in political science)」と称される現象が起きた。<sup>(6)</sup>

第二次大戦後、世界の生産能力や人口が爆発し、各国では、巨大化した政府組織や大企業を管理・運営する専門能力を持った人間が必要となり、専門知識を授ける大学制度の量的膨張が始まった。民主主義を体制原理とするアメリカでは、冷戦の勃発と共に、ソ連に対抗する意味においても、自由民主主義思想とそれに基づいて確立された政治制度の仕組みを学問的に体系化して、それを国民に教えるだけではなく、それを世界に広めるための制度が不可欠となった。その制度として選ばれたのが、政治学であった。こうして、政治学という学問分野 (discipline) の制度化が本格化するようになった。それは次のことを意味する。主要な大学で、まず政治学の講座が創設され、ついで政治学の学位取得のための課程を持つ学科が創設されて、政治学の教育・訓練の制度は研究の制度化を伴うことになった。そして政治学の

専門誌の発行、政治学会（まずは国内の、ついで国際の）設置、政治学の図書館蔵相目録の設置が続く。こうした政治学の制度化の動きは、二十世紀初頭においてすでに始まっていたが、それが本格化し、かつ大規模化したのは第二次大戦後であった。一九六〇年代において、約一、〇〇〇の大学において政治学科ないしは政治学部が設置されていて、そこで政治学を教えている教員の数は一、三〇〇〇人を超すほど、政治学の隆盛時代を迎える。大学で教育・研究されていた政治学は、言うまでもなく、自然科学をモデルとする行動論政治学であった。<sup>(7)</sup>それは、この時点では、アメリカの体制護教学の性格を帯びていたと言えよう。

顧みるなら、人類は、長い間、自然の脅威に苦しめられ、それとの戦いの中で自然現象を解明し、その法則を捉えようとする自然科学が発達してきたが、それは、ヨーロッパにおいて、一六世紀以降、長足の進歩を遂げた。人類は、その成功によって、自然の脅威から解放されたばかりでなく、さらに一歩進んでこの解明された自然法則を利用して自然を征服し、物質文明の恩恵を享受することが可能となった。その結果、人間の共存形態の政治社会に、もし問題が発生すれば、それを自然科学の範に従って、科学的に解明するなら、政治の世界においても、人類の追い求めるすべての人間の自由、平等、連帯という民主主義の理念は、自動的に実現されるであろうという素朴な信仰が生まれた。イスラエルのヘブリュー大学教授のリッチによると、一九二〇年代から一九六〇年代までのアメリカにおける「政治科学」の研究や教育に携わる殆どの政治学者は、人間の政治行動を支配する一般法則を自然科学と同じ様な方法によって研究・調査して解明するなら、それはアメリカの民主主義体制のさらなる発展に寄与出来るものと考えて、ひたすら研究と調査に全力を傾注したという。しかし、その結果は、彼らが奉仕しようとしていた当の民主主義体制にとってマイナスの効果しかもたらさなかった。というのは、代議制民主主義においては、選挙が政治的リーダーとその活動を定期的に評価し、良かった場合、それを認証したり、あるいは改めてそれに正当性を与えたり、良くなかった場合、新しいリーダ

一を選出する、民主主義という機械を動かすいわばモーター的役割を果たす重要な政治的機能を持っているが、この選挙における有権者の投票行動を面接調査や統計学等のあらゆる科学的方法を動員して研究して、それを支配する一般法則を解明して見ると、有権者の実像は、道徳的にも行為能力においても、代議制民主主義が前提としていた「合理的市民像」とは大きくかけ離れている点を明らかにしているからである。すなわち、人間の政治行動の研究が科学的になればなるほど、それは、逆に、民主主義の土台を掘り崩すという逆説が生まれたからである。リッチは、これをアメリカ「政治科学の悲劇」と呼んでいる。<sup>(8)</sup> また、フランスの代表的政治学者のド・ジュヴネルも、同じ様な見解を、次のように述べている。自然科学をモデルとする「政治科学」が発達すれば、その研究成果が悪意の支配者や専制政治体制に利用される危険性があるので、「政治科学」はそれまで抑制されて来たが、もし、それが追求される必要があるなら、それと平行して、人間の政治行動において何が善であり、何が悪であるのか、そして良き政治体を支える国民の徳性は何かであるのかを研究する道徳哲学もさらに発達させなければならない。彼は、以上のように主張して、「政治科学」に拒絶反応を示している。<sup>(9)</sup> もっとも、自然科学も諸刃の剣であって、それをどう利用するかは、その成果を利用する側の問題であって、このことは「政治科学」にも当てはまることであろう。従って、民主主義の実現をその学問の目標としている政治学が科学的になればなるほど、その目指す目標に反する効果を生むという悲劇ないしは逆説が何故に生じるのか、その原因を確かめ、そのような悲劇を招くことなく、どうすれば政治学を科学的にすることが可能なのか、そのことを考える必要があるのではないだろうか。

本来、人間の政治行動を規定する要因として、衝動や欲望などの自然的なもの他に、人間の共存形態としての政治社会を成り立たせている最も重要な要因、すなわちモンテスキューの言うところの各政府形態を支えている原理が存在する。それは、言うまでもなく、各政府形態の下にある人間の行動をそれぞれの政治社会を成り立たせる方向に形態づけ

る道徳や倫理などの観念的なものである。<sup>(10)</sup> 両者の緊張関係の中にこそ、政治の世界の真実があるのに、政治学が自然科学をモデルにして認識の価値中立性や客観性を標榜して、人間の政治行動を規定する自然的なもののみをその対象に選び、それを法則定立的な自然科学的方法によって捉えようと努めてきた。その結果、それは、理念との緊張関係にある自然的なものを捉えることが出来なかつたし、さらに理念をその対象から捨象し、初めからそれを捉えることを放棄してしまつていた。それ故に、「政治科学」を批判する人々は、政治の世界は、むしろ理念からアプローチしない限り、それを正しく捉えることが出来ない、と主張する。いずれにせよ、政治学が「政治科学」化への方向へ進めば、それは、政治の世界の一面しか捉える事が出来ないし、その逆に、理念からアプローチすると、それは、「科学としての政治学」の樹立というにはならないと言うアポリアが生れて来るのである。

一九七〇年を境にして、アメリカでは、ベトナム戦争をめぐって国内の世論が大きく分裂し、それまで抑えられていた人種差別や様々な差別というアメリカ民主主義体制の暗部が白日の下に暴かされ、幻滅の時代が訪れた。それと共に、体制護教学としての行動論政治学への批判が高まつて来た。その研究対象から理念を排除し、ひたすら自然科学同様に客観的真理を求めて、政治行動の一般法則の解明を目指して調査・研究に全力を尽くして来た行動論政治学は、アメリカ民主主義体制が抱えている最も深刻な政治問題に対してその解決の方向を示す有益な答えを打ち出すことが出来ず、その有意性 (relevance) が若手の政治学者によって問われることになった。これらの批判を受けて、当時のアメリカ政治学会会長のD・イーストン<sup>(11)</sup>は、自ら主導してきた行動論政治学を再考し、政治学は、やはり有意性を持たなくては、ない、と主張して、「脱行動論」が宣言されたのであった。それまで、政治学は主に政治過程のインプットの側面の研究に力を注いで来たが、政治学は有意性を持つべきであると主張されるに従つて、そのアウトプットの側面が重視され、アウトプットにおいて重要な役割を果たす国家に関心が集まるようになった。こうして、「政治科学」の発展を推進し

てきた張本人自らがその限界を告白すると共に、アメリカの民主主義体制が抱えている問題の解決を目指して、これまでに科学としては疑わしいとして否定的に考えられていたネオ・マルクス主義国家論や、公共選択論〔合理的選択論〕、政策科学論、正義論、民主主義論、新制度論を含めての様々な政治理論が噴出し、今日に至っている。<sup>(12)</sup>

第二次大戦後、アメリカが政治的にも経済的にも世界の覇権国になるに従って、アメリカ文化も世界を席卷するに至った。アメリカ文化のある一面を典型的に代表する行動論政治学も、その占領下にあった西独や日本に、当然流入して行った。その影響は、日本より西独の方が顕著であり、それは西独における現代政治学の成立と展開を方向付けることになった。その結果、ワイマール共和国時代に少しその姿を示した「科学としての政治学」の芽は、アメリカの行動論政治学という強烈な太陽の光に当てられ枯らされてしまった。<sup>(13)</sup>しかし、一九七〇年代に入って、アメリカにおいて脱行動論の台頭と共に、ネオ・マルクス主義国家論や批判理論が出現して、行動論政治学の一面性が批判された。<sup>(14)</sup>興味深いことは、西独とは違って、イギリスにおけるアメリカの行動論政治学に対する反応である。君主制、貴族制、民主制の混合政体をとるイギリスでは、アメリカの行動論政治学の受容は部分的に止まった。<sup>(15)</sup>イギリスでは、政治学とは歴史と哲学から学んだ政治的知恵を伝える学問であると考えられていたので、法則定立的な行動論政治学は一部の学者には受け入れられたが、それに対する批判の声の方が強かった。<sup>(16)</sup>行動論政治学批判で著名なロンドン大学のM・オークショットの流れを汲む、N・ジョンソンは、一九八九年に著した『政治科学の限界』<sup>(17)</sup>の中で、次のように述べている。行動論革命は完成し、その限界が明らかになった。行動論政治学は政治研究の歴史的・哲学的基盤を徐々に弱めてしまった。それ故に、政治学を二つの分野に分けて再構成する必要がある。一つは、政治的経験の哲学的・歴史的評価を行う「純粹政治学」であり、もう一つは、職業訓練に必要な、そして職業に役立つような、現代政治(modern government)の実際についての記述的・説明的研究である。両者が相互に補い合って、民主政という政治社会を支える原理の徳性を

その構成員が持つように訓練する道徳科学ないしは人文科学の一分野として再構成されるべきである。<sup>(18)</sup> こうした提言を待つまでもなく、リッチが言うように、政治学は全体としての社会の従属変数であるとするならば、<sup>(19)</sup> 政治社会の変化と共に、政治学も、当然、そのあり方を変えざるを得ないであろう。一九世紀末頃から、人類の福祉を実現するために自然科学をモデルとする「政治科学」の樹立が目指されたが、ついにその限界が明らかになった。それは、政治学ばかりでなく、他の社会科学についても言えよう。ウォーラーズテインを中心とする社会科学の再構築に関するグルベンキアソン委員会は、最近、自然科学をモデルとする社会科学のあり方について、次のように批判している。これまで、政治学を含めて社会科学は、ヨーロッパの価値観によって編成されており、かつ国家中心の (state-centric) であり、その被造物であった。経済と情報のグローバル化によって国民国家のあり方が問われている。また科学のモデルとされてきた自然科学も、ニュートンの物理学が自然の一部を説明することが出来るが、全体としての自然を捉えることが出来ないことが明らかになった。従って、自然科学を科学のモデルと見る考え方が疑問視されるようになっており、自然科学と社会科学の関係、及び両者を含めて科学全体のあり方を、もう一度再考すべき時期に来ている。<sup>(20)</sup> と。

こうした政治学を巡る世界の大きな動きは、日本でも無縁ではない。明治維新以後、日本は西欧をモデルにして近代国家の建設に着手したが、その際、西欧で発達した学問を先に受容し、それによって得た知識に基づいて近代国家の諸制度が作られて行った。その結果、学問、とりわけ社会科学の分野において、西欧の学問の輸入と消化そのものが学問であるという錯覚が生まれていたと言っても過言ではない。プロイセン・ドイツの似非立憲主義的憲法をモデルにして明治憲法が制定されて以来、政治学の場合、ドイツ国家学の受容と消化に終始し、政治学は官僚支配の補助学と言われていた。第一次大戦後、世界の民主化の波が日本にも押し寄せ、それは大正デモクラシーという形で現れたが、その影響を受けて、政治学の分野においても、英米の政治学、とりわけ多元的国家論や、ドイツの社会学的国家論、そして政治



学の方法論を基礎づける新カント派哲学が導入された。そして、これら新しく輸入された理論に基づいて従来ドイツ国家学的政治学が批判されて、いわゆる「政治概念論争」が戦われ、敗戦を迎えた。<sup>(21)</sup> 第二次大戦後、指導的政治学者の多くは、戦争協力者として追放され、国民主権の日本国憲法の下で政治学の再建が始まった。それをリードしたのは、日本政治思想史が専門の丸山真男であった。彼は、敗戦の翌年の一九四六年に、「科学としての政治学―その回顧と展望」<sup>(22)</sup>を発表し、その中で、これまでの政治学は、「復活」すべきほどの伝統を持っていないと批判して、一九二〇年代のドイツにおいてその姿を少し見せていた「科学としての政治学」の芽を戦後の日本において育て上げようとする姿勢を示した。その際、彼は、戦前の政治学が日本の政治社会の病理現象を正しく診断し、その病の根元を取り除く処方箋を提示できなかった点を取り上げ、まず何よりも必要なことは、日本政治の実態を実証的に研究すべきである、と提言した。<sup>(23)</sup>そして、彼自らも、アメリカのラスウェルの政治理論を批判的に摂取して「科学としての政治学」の構築の努力を示した。<sup>(24)</sup>また、一九六〇年を境にして、主に彼の弟子達によって、軍部ファシズムをもたらした日本人の精神構造や政治思想に関する優れた研究業績が発表された。<sup>(25)</sup>一方、この同じ時期に、アメリカの行動論政治学が大量に流入し始め、それは、まもなく、支配的になっていった。日本政治の実証的研究を踏まえての「科学としての政治学」の樹立という丸山真男が育てようとした芽は大きくならない内に、流入したアメリカ行動論政治学の陰に覆われてしまった。そして、皮肉なことに、「科学としての政治学」の樹立は、アメリカの行動論政治学の輸入とその解説という形をとって実現されたとも言えるのである。また、アメリカと比べるとその規模と内容こそは貧弱であるが、政治学の制度化という現象も少しは見られた。そして、アメリカで脱行動論政治学が唱えられた以後は、今度は、脱行動論的政治理論の輸入が盛んに行われる一方、アメリカ政治学を吸収してそれを土台に政治学の体系化の試みも見られる。<sup>(26)</sup>しかし、一部を除いて、<sup>(27)</sup>「政治科学」の限界について真剣に考え、政治学の学問的性格そのものを再考するまでには至っていない。

これまで約四〇年以上政治学の研究に携わり、かつ大学で政治学原論の講義を担当して四分の一世紀が経過している今日に至るまで、私は、常日頃政治学の学問的あり方について考えてきた。この事をここで整理し、私なりの「科学としての政治学」観を以下において述べたいと思う。その際、私は、一九二〇年代においてワイマール・ドイツにおいてその姿を少し見せていた「科学としての政治学」の芽、とりわけヘルマン・ヘラーの考え方を受け継ぎ、それに基づいて政治学のあり方を考えてみたいと思う。<sup>(28)</sup>丸山真男は、上記の「科学としての政治学」において、主としてマックス・ウェーバー、ヘルマン・ヘラー、カール・マンハイムの考え方や、部分的にはカール・シュミットの考え方を取り入れて、自説を展開している<sup>(29)</sup>ので、当然、本稿でも、丸山真男の主張を大いに活用して、政治学の学問的性格を論究したいと思う。言うまでもなく、以上述べたような政治学を巡る環境の変化の中で、当然、自然科学をモデルとする「政治科学」の樹立が疑問視されることになるが、しかし、政治学は学問である以上、科学であるべきであろう。しかし、リッチが言うような、政治学が自然科学という意味での科学を目指すことによって悲劇に陥るべきではないとするならば、まず初めに科学とは何か、そのことを再考して、「科学としての政治学」の本来あり得べき姿を考えて見るべきではないか、と考えるのである。

(1) Karl Mannheim, *Ideologie und Utopie*, 1929. 高橋徹・徳永恂訳『イデオロギーとユートピア』、中央公論社版『世界の名著』六巻、一九八〇年、第二章「政治学は科学として成りたちうるか」。

なお、以下において、邦訳のある文献の場合、原則として、邦訳書名とその頁数のみを記することにする。

(2) D. Berg-Schlosser and andere, *Einführung in die Politikwissenschaft*, 5. Aufl., 1992, S. 17; M. Mols und andere, hrsg., *Politikwissenschaft: Eine Einführung*, 1994, SS. 38-39.

(3) メリウムまでのアメリカ政治学の歴史については、次の文献が詳しい。A. Somit, J. Tanenhaus, *The development of american*

- political science : From Burgess to Behaviorism, 1982, pp. 7-110. Bernard Crick, *The American Science of Politics : Its Origin and Conditions*, 1959. 内山秀夫・他訳『現代政治学の系譜—アメリカの政治科学』時潮社、一九七三年、一六頁—二六一頁。その他、アメリカの政治学の歴史とその動向については、R. Seidelman, *Disenchanted Realists. Political Science and American Crisis, 1884-1984*, 1985年註文。
- (4) Charles E. Merriam, *New Aspects of Politics*, 1925. 中谷義和監訳『政治学の新局面』三嶺書房、一九九六年。メリアムについての研究としては、B. D. Karl, Charles E. Merriam and the Study of Politics, 1974.
- (5) David Easton, *The Political System. An Inquiry into the state of Political Science*, 1953. 山川雄巳訳『政治体系—政治学の状態への探求』第二版、ベリカン社、一九七六年。
- (6) A. Somit, J. Tanenhaus, op. cit., pp. 176-180, pp. 192-193.
- (7) Ibid., pp. 145-146; S. L. Wasby, *Political Science—The Discipline and Its Dimensions*, 7. *Political Science : Genesis and Growth*, 1970, p. 203; G. Almond, *Political Science : The History of the Discipline*, in : R. Goodin, H. Klingemann, ed., *A New Handbook of Political Science*, 1996, pp. 68-72.
- (8) David M. Ricci, *The Tragedy of Political Science. Politics, Scholar, and Democracy*, 1984, pp. 23-24, p. 304.
- (9) D. Hale and M. Landy, ed., *The Nature of Politics. Selected Essays of Bertrand de Jouvenel*, 1992, pp. 26-30.
- (10) モンテスキエ著・根岸國孝訳『法の精神』河出書房『世界の大思想』一六巻、一九六六年、五二頁—五三頁。
- (11) D. M. Ricci, op. cit., p. 189; D. Easton, "The New Revolution in Political Science", in : *American Political Science Review*, Vol. 63, no. 4, December 1969. 内山秀夫訳「政治学における新しい革命」、I・デ・ソラ・ポール編、内山秀夫他訳『現代政治学思想と方法』勁草書房、一九七〇年、四一五頁—四四八頁。なお、同論文は、註(5)の『政治体系』第二版に収録されている。前掲訳書、第二版へのエピソード、第一章(三三三頁—三五八頁)。
- (12) 脱行動論宣言以降のアメリカ政治学の動向については、次の文献がある。  
D. Waldo, *Political Science : Tradition, Discipline, Profession, Science, Enterprise*, in : F. Greenstein, N. Polsby, ed., *Handbook of Political Science*, Vol. 1. 1975, pp. 1-130; A. Finister, ed., *Political Science : The State of the Discipline*, APSA, 1983; A. Finister, ed., *Political Science : The State of the Discipline II*, APSA, 1993; R. Goodin, H. Klingemann, ed., *A New Handbook of Political Science*, 1996.
- (13) J. Beller and R. Robert, hrsg., *Politikwissenschaft I*, 2. Aufl. 1990, pp. 47-49.
- (14) H. Kastendiek, *Political Development and Political Science in West Germany*, in : D. Easton and other, ed., op. cit., pp. 124

-125.なお、一九八〇年までの西ドイツの政治学の現状については、次の文献が詳しい。

H. Kastendiek, *Die Entwicklung der westdeutschen Politikwissenschaft, 1977*; H. Arndt, *Die Besiegten von 1945, 1978*; K. v. Beyme, hrsg., *Politikwissenschaft in der Bundesrepublik Deutschland, PSV. Sonderheft 17/1986*; G. Göhler, B. Zeuner, hrsg., *Kontinuitäten und Brüche in der deutschen Politikwissenschaft, 1991*.

(15) J. Hayward, *Cultural and contextual constraints upon the development of Political Science in Great Britain*, in: D. Easton and other, ed., op. cit., pp. 96-99.

(16) J. Hayward, P. Norton, *The Political Science of British Politics, 1986*, p. 11, pp. 14-15. 政治的教義において相対立するラスキとオークショットの二人の指導を受けたクリックは、註(3)に挙げた著書『現代政治学の系譜—アメリカの政治科学』の中で、「政治科学」の方向をアメリカの政治文化の所産であると指摘しており(三五八頁—三七三頁)、さらに『政治の弁証』(In *Defence of Politics, 1962*)〔前田康博訳、岩波書店、一九六九年〕の中では、「政治科学」は一種の不遜であり、「政治学の科学可能性の有無をめぐる議論」は「不毛」である、と批判している(前掲訳書、一〇四頁—一〇五頁)。

(17) Nevil Johnson, *The Limits of Political Science, 1989*. なお、オークショットの政治理論については、次に挙げるその主著の邦訳及びその訳者解説を参照せよ。Michael Oakeshot, *Rationalism in Politics and others essays, 1962*. 嶋津格・他訳『政治における合理主義』、勁草書房、一九八八年。

(18) N. Johnson, op. cit., p. 79-83, p. 122-138.

(19) D. M. Ricci, op. cit., p. 292.

(20) I・ウォーラスティン+グルベンキアン委員会、山田鋭夫訳『社会科学をひらく』、藤原書店、一九九六年、九九頁—一二二頁。

(21) 蠟山政道『日本における近代政治学の発達』、ペリカン社、一九六八年。本稿の記述は、本書を要約したものである。本書の他に、個別の政治学者を中心とする日本の政治学の歴史については、次のものがある。田口富久治『日本政治学史の源流—小野塚喜平次の政治学』、未来社、一九八五年、同『日本政治学史の展開—今中政治学の形成と展開』、未来社、一九九〇年。

(22) 丸山真男『科学としての政治学—その回顧と展望』、『丸山真男集』(以下、『丸山』と略記する)、第三卷、岩波書店、一九九五年。

(23) 同前論文、一四三頁—一四四頁。

(24) 丸山は、「政治学入門」(一九四九年)〔『丸山』第四卷〕や、「政治の世界」(一九五二年)〔『丸山』第五卷〕等において「科学としての政治学」の構築を企てている。我々は彼のこうして試みから多くを学び取らなければならないと思う。

(25) その一例を挙げると、次のものがある。石田雄『明治思想史研究』(一九五四年)、同『近代日本政治構造の研究』(一九五六年)、藤田省三『天皇制国家の支配原理』(一九六六年)、松本三之介『天皇制国家と政治思想』(一九六九年)、以上の出版社は未来社。神島

次郎『近代日本の精神構造』(一九六一年、岩波書店)等。

(26) 一九八八年より東京大学出版会から刊行され始めた、猪口孝編集の「現代政治学叢書」全二〇巻がその好例である。

(27) 萩原能久・他『国家の解剖学』、日本評論社、一九九四年、第二章。

(28) ヘルマン・ヘラーの「科学としての政治学」論は、セリグマン編集の『社会科学百科事典』(Encyclopedia of the Social Science, ed. H. R. A. Seligmann)の第二二巻(一九三四年)に彼の寄稿した「政治学」(Political Science, pp. 207-224.)という項目に要約されている。また、この論文は、独訳されて、一九三四年に刊行された彼の遺著の Staatslehre (安世舟訳『国家学』、未来社、一九七二年)の中に組み込まれている。ヘラーはナチスに追われて一九三三年初めにスペインに亡命し、同年一月四日に急逝しているために、ヘラーの政治学に関する著作の中で英語になったものは、この寄稿論文のみである。一九八〇年代に入って、ようやくヘラーの政治思想がイギリスで紹介され、それと共に、彼の「科学としての政治学」論に注目する人も現れている(P. J. Dunleavy, "Political Science", in: The Blackwell Encyclopedia of Political Science, ed. by V. Bogdaner, 1987, pp. 471-472.)。しかし、その主著の『国家学』は、ヘラーの論敵のカール・シュミットの著作が陸続と英訳されているにも拘わらず、まだ英訳されていない。そのため、ヘラーの「科学としての政治学」論は、まだアメリカにおいて紹介されていない。

(29) 丸山真男『後衛の位置から』、未来社、一九八二年、一六頁。

## 第一章 政治学への期待

### 一、「政治化の時代」と政治学の必要性

現代は「政治化の時代」と言われて久しい。政治化とは、ドイツ語の Politisierung の訳語である。この「政治化」という言葉が、「政治の支配があらゆる領域にあますところなく行き渡る」という意味で使われ出したのは、第一次世界大戦中のドイツにおいてであった。<sup>(1)</sup> 当時、ドイツは軍事独裁下にあり、独裁者のルーデンドルフ将軍は、第一次世界大戦を「全体戦争」(der totale Krieg)「総力戦と訳する場合もある」と規定した。それまでの戦争は、政治指導者と

その対外政策の遂行の手段たる軍事機構同志の戦いであつて、社会や一般国民を巻き込むことはなかつた。しかし、第一次世界大戦は、西欧列強間の帝国主義戦争として、各国政府を中心に国力の全てを賭けて雌雄を決する総力戦の性格を帯びるようになり、その末期には国家は、生き残るために、国民の全ての力を戦争目的に動員させる必要から、国民生活の全てを統制するようになった。第一次世界大戦前までは、国家の仕事は、主として、外交と国防に限られていて、地方分権制をとるか、連邦制をとる国では、戦時を除いては、国家が国民の一般的生活に直接に関わることは殆どなかつたと言える。しかし、第一次世界大戦になると、徴兵制によって、成年男子は、否応なしに軍隊にとられて、戦場に駆り出されるし、経済も政府の統制下に置かれ、さらに働くことさえ徴用制によって、政府によって統制された。それのみではない。食料品さえ配給制になり、自由に売り買いも出来なくなつた。こうして、ごく普通の国民一人一人の運命は国家の政策、すなわち政治に左右される時代に突入したのである。つまり、国民一人一人は国家の支配を直接に受けるようになった。こうした時代を「政治化の時代」と呼ぶのである。第一次世界大戦中のドイツにおける国家による国民生活の全面的統制化は、社会主義者の一部の者によって「戦時社会主義」(Kriegssozialismus)と呼ばれ、それは彼らの目指す社会主義社会への第一歩であるとの認識が示された。レーニンは、ロシア革命成功後、このドイツの「戦時社会主義」をモデルにして社会主義国家の建設を行つていった。第一次世界大戦中のドイツでは、国家の支配は国民生活のあらゆる領域にまで浸透していたが、しかし、国家は国民生活の外面のみを支配していたに過ぎなかつた。しかし、ソ連では、その崩壊後、その実態を我々が知ることが出来るようになったが、国家は、国民生活の外面ばかりでなく、その内面、すなわちその精神面、つまり魂までも完全に支配した。スターリン体制が「全体主義国家」と称されるのは、まさしく国家がこのように国民生活の外面のみならず、内面にまで完全に統制し支配していたからであつた。イデオロギーは異なるが、ナチス・ドイツも全体主義国家であつた。また、第二次世界大戦中の軍部支配下の日本も、

スターリン体制やナチス体制とまでは行かないにしても、全体主義国家の特徴の一面を示した。国民が自由と平等を享受している今日の日本において、若い人々は第二次世界大戦中の日本を想像することは困難であろう。「政治化」が極限状況まで推し進められた全体主義国家は独裁体制であり、その実態は暴力支配であった。こうした国家は、国家の政策に疑問を投げ掛ける者にとって、狂暴な怪獣そのものとして現われたと言ってもよからう。それに反して、今日の欧米や日本の国家は、第二次世界大戦後、殆どが「社会国家」とか「福祉国家」に変貌し、「狂暴な怪獣」ではなく、国民の生活に配慮する慈母のごとき優しい存在に変わっている。

国家と個人の関係の面から、全体主義国家と今日の民主主義的な福祉国家とを比較すると、確かに、大きな違いがある。全体主義国家では、国家は個人をその生活の全ての面において直接的に強制力を動員して支配していたが、民主主義的な福祉国家では、そういうことはない。しかし、国家の支配は個人に対して全く無くなったのかと言えば、そうではない。国家の支配の全体化、ないしは全面的展開の点では変わってはいないのである。民主主義的福祉国家の場合、国家の支配はソフトで間接的になったのに過ぎない。つまり、国家による国民に対する支配が目指す目的やその内容が変化しただけである。第一次世界大戦後、一九二九年の世界的大恐慌の勃発期までの一時期を除けば、今日まで、欧米の近代国家は例外なく国家の仕事、すなわち国家機能を限りなく拡大させており、その傾向は原則的に止まっていない。しかし、時代と国家の性格の変化によって、国家機能の中身は変化している。今日の民主主義国家の支配がソフトであり、国民の基本的人権や生存権を守る方向へ展開されているのは、国家の目的が変わり、それに伴って、国家の性格も変わったからである。日本の国家を例にとると分かりやすい。第二次世界大戦中の日本の国家は、天皇主権の国家であり、この政治体制——当時、「国体」と称していたが——を守るために国家権力を行使しており、戦争になってからは、その目的は「鬼畜米英」に対して勝利することであったので、この目的に向かって、国民を動員の対象にしか考えてお

らず、国民の基本的な人権や生存権に対する配慮を基本的に示すことは殆ど無いに等しいと言っても過言ではなかった。それに反して、国民主権、平和主義、国民の基本的な人権の尊重という三大原則を国家目標に掲げる日本国憲法の下での今日の日本国家は、その国家目標の実現のために国家権力を行使しており、国民が国家から受ける支配の中身が全く変わっている。こうした大きな変化は、国家予算を見れば一目瞭然である。軍事費と福祉の項目が全体の予算の中で占める割合がどう変わったかを見るだけで、その変化を読み取ることが出来る。

このように、今日の民主主義的福祉国家では、国家の支配は内政面においては、国民の基本的な人権の擁護と生存権に対する配慮のために展開されている割合が大きく、国民にとって、国家は有り難い存在に映っている。しかし、政治化の観点から見た場合、すなわち国家の個人の生活に対する支配の拡大の面では、国家権力は現象的には全体主義国家のように価値剝奪 (deprivation) 的に作用するのではなく、その反対の価値付与 (indulgence) 的に作用しているのだ、その内容を一応括弧に入れて考えるならば、基本的には変わってはいないのである。一〇〇年か二〇〇年前には、個人の生存権にまで国家が配慮するということは、想像だにし得なかった。何故なら、個人の生存権に対する配慮は、国家の仕事ではなく、個人一人一人の解決すべき事柄であり、家族の問題であったからである。ところが、資本主義経済の発展とともに、工業化、都市化現象が強まり、それと相俟って、農村型社会とそれを支えていた大家族制度が分解し始めた。そして、分業の進展とともに、自給自足的な生活が可能であった牧歌的な農村優位の時代は過ぎ去ってしまった。今や、大家族制度の拘束下にあった個人は、自立化し、こうした個人を中心に社会の再編成が進行して行った。個人に焦点を当てて見るならば、個人は自立し、自由になったが、生存、すなわち生きて行くことは自分の責任の問題になってしまった。生きていくために働かなくてはならないが、働く場所を見付けること、そして生存が保障される最低以上の労働の対価をもらって働き続けること、これらの事柄は全て眼に見えない資本主義経済の法則に支配されることにな



り、従って、それは個人の責任で解決出来る限度を超えて行く傾向を示した。確かに、個人は自由になったが、生存が制度的に保障されていないため、その運命が資本主義経済の法則に左右される、社会的経済的に不自由な存在となってしまった。そうした資本主義社会では、経済法則をよく把握して、それを巧みに利用して巨万の富を築く者が現われるかと思えば、逆に働く場所さえ失うか、働く意欲があっても、働く場所を探すことが出来ず、餓死する者も現われた。一九二九年の世界的大恐慌までは、失業は個人の責任の問題であって、個人が解決すべき課題であると考えられていた。そのため、失業の結果、餓死しても、それは自業自得と考えられていた。しかし、大不況を経験するにつれて、失業の原因が怠け者であったという点にあるのではなく、社会経済構造にあるという点が明らかになり、その結果、失業をそのまま放置すると、国家の構成員の大部分の個人が餓死するという事態が予想されるようになった。国家は、その構成員がいなくなると、それ自体も消滅してしまうことになるので、その構成員の大部分の人々が、自力で解決出来ない問題が発生した場合、それを解決しなくてはならなくなった。こうして、国民多数が一人一人個人として自力で解決出来ない問題が発生し、その解決なしに国民多数の人々が生きて行くことが困難な状況が発生した場合、こうした問題は国家が解決すべき政治問題と考えられるようになり、国家はその持てる全ての力、すなわち国家権力を用いてこの問題を解決しようと努力するようになった。こうして、国家機能は拡大の一途を辿るようになる。それとともに、個人に対する国家の支配も全面化して行ったのである。こうした傾向を、上述したように、政治化と言うのである。

一方、個人の運命が政治に左右される時代になると、当然、個人も自分の運命を出来ることなら、少しでも有利な方向へ向けたいと思うのは至極当然と言えよう。つまり、自分の運命を決める大きな力を持つ国家の政策決定、すなわち政治に積極的に参加し、国家権力を自分の自由や生存の確保のために使いたいと思うようになるのは当然である。こうして民衆の政治への参加、すなわち民主化の動きも強まるようになった。それとともに、国家の支配の拡大という「上

からの政治化」は、民主化というもう一つの「下からの政治化」を誘発し、第二次世界大戦後、欧米諸国や日本では、民主主義が強力になり、福祉国家や社会国家の誕生を見たのである。

これまで、一国内部の政治化について述べてきた。政治化現象は、さらに国際化時代の今日、外国との関係においても新しい様相を呈しており、それを見逃してはならないだろう。資本主義的世界システムの確立とともに、各国の経済的相互依存関係は、緊密化しており、その傾向は交通・通信手段の飛躍的発達によって、さらに加速化された。とりわけ、テレビの普及と飛行機が庶民の交通手段となるとともに、地球はますます狭くなり、一つの社会と化してしまった。その上、この二〇年来の高度情報化社会の到来によって、国境は従来の意味を失う事態に至った。換言するなら、経済とコミュニケーションの国際化によって国家間の関係は、EUに見られるように、経済的統合の後に政治的統合へと突き進むケースも現われた。EUの程度までに行かないにしても、経済的地域統合への勢いは、アメリカを中心とするN A F T Aや、東南アジアのA S E A Nなどにも見られる。近い将来、いずれにせよ、世界は幾つかの経済的地域ブロックに分かれることになろう。政治の世界でも、冷戦時代には、西側の各国は、アメリカを中心とする同盟体制に組み込まれていたし、東側の各国もソ連の衛星国にされて、全ての国の内政は外政に強く規定されていた。ソ連の崩壊によって、冷戦は終焉したが、ロシアや中国やその他二、三の国を除いて、世界の各国は、依然として、アメリカとの同盟体制に組み込まれており、また組み込まれていない場合でも、それとは良好な関係を保つか、あるいは敵対関係にあるのかの、いずれかの立場にある。どの立場に立っても、アメリカの世界政策は各国に大きな影響を与えるから、各国の国民は間接的であるが、自国政府を通じて、国際政治の影響を受けることになるのである。このように、各国は経済的にその相互依存関係を強めていき、一国の経済政策の失敗は他国の国民生活に影響を与える事態になっている。さらに政治的には、世界のそれぞれの国では、それが加わっている同盟体制や超国家組織によって、その国民生活は、強く規定

される事態になっている。こうして、今日、各国の国民一人一人は、自国の政治によってばかりでなく、他国の政治によっても、その生活が大いに影響を受ける時代に入っているのである。

このように、現在、政治は世界各国に住む一人一人の人間の運命を左右する時代にある。従って、我々一人一人は、自分の運命を左右する政治をよく知り、その動きを予め察知して、自分の運命を自分の思う方向に変えていく必要があるのは言うまでもない。

顧みるなら、中世までの人類は、自然の猛威に振り回されて、自然災害で最愛の人や永年苦勞して築きあげた財産を失っても、それは運命であると諦めていた。しかし、ガリレオ以来、自然科学の発達によって、我々は、自然現象には法則があることを発見し、その法則を利用して、自然現象を人間生活にとってプラスになるように活用する技術を培い、遂に自然を征服し、今日、巨大地震などを除いては、自然の猛威からはある程度自由になり、先進国では、庶民でも、かつての王侯貴族以上の消費生活を享受することが出来るようになった。では、自然科学の発達と同じように、運命と成った政治現象の法則を解明する政治学を発展させることが出来るなら、この地上にも、我々人類を苦しめてきた戦争や圧政、差別、人権蹂躪、弾圧、などが無くなり、「一人の人間の自由が万人の人間の自由の条件となり、万人の自由が一人の人間の自由の条件となる」ようなユートピア社会が実現されるのではなからうか。もし、そうであるのなら、先進資本主義諸国では、民主主義をより一層進めて、「人間の顔を持つ全ての者の自由と平等」が実現される社会を作り上げるために、また発展途上国では、経済の近代化と民主主義を実現させて、貧困と人権蹂躪や独裁を無くすために、さらに戦争をこの地上から永久に追放するために、政治学を自然科学と同様に発達させることが必要ではなからうか。このように、誰でも思うのは至極当然であらう。こうして、政治学を自然科学のように発達させることへの期待が高まって来たのは当然の成り行きである。

さて、こうした認識を持って、政治学の研究に入った者が最初に気づくことは、政治学という学問は自然科学をモデルにして考えた場合、果たしてそれが科学と言えるのかどうかという疑問である。もし、自然科学と同様に政治学が発達しているとするなら、人間が自然科学を発達させることによって、自然を征服したように、人間は政治を「征服」して、この地上に樂園が誕生しているはずである。ところが、現実には、自然の猛威に苦しめられていた中世末期までの人間のように、我々は運命的な力を持つ政治にまだ左右されているのである。このことは、何よりも、政治学が科学として未発達の状態にあることを証明するものに他ならないと言えないだろうか。

## 二、政治学の現状

第二次世界大戦後の西ドイツにおいて、「現代政治学の父」<sup>(2)</sup>と言われたヘラーは、『国家学』(Staatslehre) (一九三四年)の中で、政治学の現状について次にように述べている。「今日、政治学と言われている共通の名称の下に包括される、西欧の古代以来の学説と知識は、演説や著書の形で蓄積されて、我々に伝えられている。しかし、この政治学という独特な百科全書的学問の対象ないし方法は、未だはっきりと規定されぬまま、今日に至っている。すなわち、この政治学という名称で呼ばれている学問において、政治の概念も科学の概念も明確に確定されていないのである。言い換えるなら、この学問にははっきりと確立された問題領域もまたその独自の方法も欠けているのである」<sup>(3)</sup>このヘラーによる政治学の現状についての記述は、約六十年前のものである。「はじめに」のところで述べた、アメリカにおいて行動論政治学を打ち出したD・イーストンは、一九八二年、中国で「アメリカの政治学―過去と現在」と題する講演を行った。この講演は、一九九一年に公刊された論文集の中に補足が施されて収録されているが、その冒頭に政治学について次のように述べている。「政治学は、権力の研究とか、実力の正統な行使の独占の研究とか、善き生活や国家の研究

究等々として多様な仕方では定義されてきた。もし、西欧の政治学を見分けるものが一つあるとすれば、それは最も包括的なレベルにおいて、その研究対象をいかに記述するかということに関して、未だに合意に達していない点である。」また、D・イーストンは、この講演のまとめの部分の「現状と未来」の項の冒頭において、アメリカ政治学の辿った四つの段階、すなわち制度論的・法学的段階、伝統的段階、行動論的段階、脱行動論的段階について総括した後、自分の結論として、政治学の現状と未来について、次のように語っている。「西洋の脱行動論時代の政治学は、しばしば相対立する多くの諸傾向が存在しているために、政治学の現状について一般的な結論を下すことは困難である。政治学は依然として変化の過程にある。そのために、一九九〇年代に入るとともに、我々は一つの支配的な傾向、ないしは方向について語ることは出来ない。しかし、もし一つの方向があるとするなら、恐らく我々は、それを指導的政治学者達が引き続き、自然科学において、かくも成功を収めた科学的方法が社会研究にも適しているという点を受け入れている事実に見出すことが出来るよう<sup>(4)</sup>。」以上のような、D・イーストンの政治学の現状についての自己反省は、基本的に六〇年前のヘラーの見解と変わっていない。

政治学は古くて、新しい学問であると言われている。確かに、現在、社会科学の中で政治学と比較して、科学としてより発達した段階にある経済学が、まだその影も形もなかったギリシャの末期に、政治学は「諸学の王」(master science)として存在していたのであった。その後、二四〇〇年間も、政治学はD・イーストンが言うように、依然として「変化の過程」の中にあつて、いつも新しい学問と言われて来たのである。従つて、一〇〇人政治学者がいれば、一〇〇通り違う政治学が存在すると言っても、過言ではない状態である。丸山真男が言うように、それを象徴的に示すことは、政治学の分野では標準的なテキストが存在しないという点である。<sup>(5)</sup>「政治化の時代」と言われる現在、政治は我々の運命となつており、この運命をコントロールするために、政治学の学問的必要性を感じて、政治学の研究に入

た者の誰もが最初に直面する驚きは、以上のような科学としての政治学の惨めな状態である。何故に、政治学は同じ社会科学に属していながら、経済学と比較して、その発達がかくも立ち後れているのであろうか。それはどこに原因があるのであろうか。言うまでもなく、政治学が未発達な状態にあるのは、それなりの理由があつてのことである。そうであるなら、その原因をまず先に探ることこそが、「科学としての政治学」の樹立への道を模索する手掛かりとなるのではないだろうか。従つて、次に政治学が未発達な状態にある理由を探つて見ることにする。

### 三、政治学の科学としての困難性

何故に、政治学は経済学と比較して未発達であるのか。その原因について考察するなら、次の二つのことが考えられる。一つは、政治現象を客観的に捉らえ、それを科学的に研究することが、その社会生活において有利になるようなある人口層が台頭する必要があると考えられる点である。つまり、政治学を巡る環境がその発達を促す場合と、それを阻止する場合があるという点である。環境が政治学の発達を阻害する場合を、ここでは環境的制約要因と呼んでおこう。次に、もう一つの原因は政治現象それ自体が、自然科学的方法に馴染まない性質を持っているのではないかという点である。この点は、対象的制約要因であると考えられる。この二つの要因について、順を追つて検討して見よう。

#### (a) 環境的制約要因

今日、国連に加入している国家の数は一八五である。地球上に住んでいる人間は誰でもどこかの国家の構成員である。国家というものはいつごろ成立したのかは定かではないが、最初の国家は七〇〇〇年前にエジプトで成立したと言われている。それより以前に、メソポタミアに国家が成立していたとする説もある。いずれにせよ、ある一定の条件が整つた所では、その後、地球上に至る所で、いろいろな人間集団が、各々国家と称する政治組織を作り、その存続を図つて、

今日に至っている。言うまでもなく、人間は一人では生きていけず、必ず集団を作って生活する。この集団は、原始時代には血縁の家族であったと思われる。その後、それは他の血縁集団と接触を繰り返す内に、さらに自然との交渉の中で、自然を巧みに利用する技術を伸ばし、それによって文明を発展させるとともに、地縁集団となった。さらにそれは漸次、その規模を大きくさせ、かつ組織されて行き、遂に国家という最も組織された人間集団にまで発達して行ったと考えられる。原始時代の血縁集団から国家に至るまでの各種の人間集団は、自然環境と他の集団との関係の中で、過去の経験と現状の分析から、その存続のための適切な目標を絶えず定立し、かつこうして定立された目標を、その都度実現するために、集団構成員を組織化して、絶えず内外にその活動を活性化させて行かなくてはならなかったであろう。もし、そうであるならば、これら各種の人間集団にはこの集団の目標定立と、その定立された目標実現に向けて、その構成員の活動を組織化し、かつ活性化させる任務を担当する人間が必ず現われたに違いない。人類の歴史を繙く限り、この種の人間は、通常、王と称されている。これら王達は、彼らに従う人々を統べ・治める才能、つまり統治術、ないしは支配術をとにかく身につけていたと考えられる。古代のどの王国も、その始祖達は、宗教的指導者の資格を兼ねているところから見ても、民衆の知的能力が極めて低い段階においては、人々をまとめ統べるためには、宗教の力を借りるのが最も効果的であったと考えられる。英語の politics の日本語の訳語の「政治」という言葉を分解して見ると、訓読みで政は、「まつりごと」、治は、「おさめる」である。この「政」という言葉は、古代において、王が彼らが敬う神を祭る儀式を主催することで、その民を精神的に統合し、その神の命じ賜う方向へ民を動かしていたことを表わすものである。つまり、祭り事は、政り事に通じていたのである。しかし、神の力の及ばないところや、異教徒によって平和や秩序が乱された場合、それを治める任務も当然、王にあったので、王達は、乱を治めて、自分の率いる集団を、いつも平和で秩序のある状態に置かなくてはならず、治めるためのいろいろな手段を講じたに違いない。従って、「治」と

という言葉は、乱を治め、秩序を維持しようとした王達のこうした行為を表しているのである<sup>(6)</sup>。このように、王達の「政治」術、つまり統治術、または支配術は、それを用いる王達やその後継者の関心事であつても、王達に率いられている民の関心事ではなかつたことを言うまでもない。従つて、この統治術は、王とその取り巻きにとつては、彼らが民を支配する資格の中で、最も重要な要件であつたので公開されず、秘伝として代々伝えられていたと考えられる。

ヘラーによると、国家という人間集団によつて組織された全ての人間の行動を統一させ、内外に向かつて行動化させる「統治」現象を独自に取り扱う独立した学問への志向は、「遠い昔からの伝来の支配術の秘伝を授けられたごく少数のグループに属していなかつた人々に政治行動が許された時、初めて時代と場所を問わず、必然的に生じて来た<sup>(7)</sup>」という。つまり、ヘラーは、政治学の成立は、ギリシャのアテネやシリヤの都市国家の民主化の開始とともに始まつたと主張し、政治学の成立と民主主義の関係を初めて明らかにしたのである。ギリシャでは、約一〇〇〇年の間、王政から貴族政へと変わり、遂に、BC五世紀頃から民主政が成立し、それは史上類例のない直接民主政として開花したことは有名である。民主政とは、英語の democracy の訳語である。その語源はギリシャ語の demoskratia である。それは、demos (民衆、または人民の) kratia (支配、または権力) という意味を持っており、それまで王や貴族が握っていた国家の「統治」権を、長い間治められ来た民の一般民衆が掌握し、それを行使した国家形態を意味する。このような意味を持つ民主政の成立とともに、これまで「統治」から疎外されていた民衆が政治に参加し、それを彼らの生活に有利なように動かそうとすると、どうしても、国家とは何か、その仕組みはどうなっているのか、それは何を目標にして運営されるべきであるのか、等々、政治現象に対して関心を持つようになり、そしてそれを正しく把握したくなるのは当然と言えよう。こうして、民衆が政治に関心を持ち、それを知らうとして、政治現象に関しての知識を求め出すと同時に、これまで支配層の秘伝であつた政治の研究が公然と誰憚ることなく研究され出したとしても不思議ではなからう。



ギリシャでは、最初に民衆に政治についての知識を教えた人々はソフィスト (sophist) と呼ばれた。ソフィストは、元々、「知識のある人」、すなわち賢者を意味したが、後に詭弁学者と称されるようになった。民主政の成立とともに、政治に参加した市民は、国家生活の中でどうすれば最も影響力のある仕方で行動することが出来るのか、その方法を知りたがり、それをソフィストに求めた。直接民主政を採る国の意志決定は、民衆全員によって行なわれるので、国家生活において影響力のある仕方で行動するためには、多くの同僚民衆を動かして、自分の意見に従わせる技術、すなわち雄弁術が必要となる。従って、民衆は雄弁術を身に付けたいと思ったし、さらに、それに加えて一歩進んで詭弁を弄してまで、同僚民衆の心を動かすレトリック術を求めた。とりわけ、このレトリック術は、民衆の求める政治の知識の中で最も重要なものになっていた。ソフィストは、この民衆の求めに応じて、雄弁術のみならず、白を黒と言い包めるレトリック術まで教えるようになり、詭弁学者と称されるようになったのである。民衆の指導者が詭弁を弄して同僚市民を自分の意見に従わせようとする民主政は、すでに墮落したものであると言えよう。そうであるならば、民衆が有徳な市民に教育されるなら、こうした民衆の墮落を食い止めることが可能であろう。こうした観点から、ソクラテスは市民が国家生活においてより影響力のある仕方で行動するために、どう行動すべきかその技術を教えるソフィストを批判し、民衆を国家生活に貢献する有徳な市民になるように教育することが政治の知識を授ける者の課題であると主張し、「政治公民学」を展開した。ギリシャ民主政は、ペルシャとの戦争に勝利した後、徐々に衰退し、遂に衆愚政に転じ、まもなく僭主政へと墮落し、ギリシャ自体も滅亡して行くことになる。こうした時代を背景にして、ソクラテスの弟子のプラトンは、正義が実現される最善の理想国家をその研究の中心に据えた『国家』 (Politeia) を発表した。そして、その弟子のアリストテレスは、ギリシャの一〇〇〇年間の国家生活を総括し、かつ当時のアテネ、スパルタなどのギリシャのポリスの国家生活に関する広範な事実的資料を収集し、かつそれを比較・検討して、最善の国家とは何かを問う

『政治学』(Politika)を著した。プラトンは、理想的な最善の国家とは何か、を哲学的に構想したのに対して、アリストテレスは、ギリシャの滅亡を眼のあたりにして、ギリシャ人の国家生活の歴史的経験と同時代の一〇〇を越すポリスの国家生活とを突き合わせて、最善の国家の条件は何か、を歴史的かつ実証的に研究したのであった。<sup>(8)</sup>

このように、ギリシャの民主政の展開ともに、政治現象を研究する独立した学問としての政治学が成立したのである。ここで疑問に思うのは、民衆が国家の「統治」権を掌握し、彼らの国家生活を運営するに当って、どうしても必要な政治に関する知識の体系化として政治学が成立したとするなら、政治学は民主政の科学ということになるはずであるのに、政治学を学問として独立させる上で大きな貢献を為したプラトンやアリストテレスは、民主主義者でなかったという点である。しかし、この疑問は、政治家と政治学者とを分けて考えることで氷解するのではないかと思う。後に触れるが、政治家が政治学に期待するのは、自分達の政治的实践に役立つ知識であるのに反して、政治学者は政治現象についての知識を全ての人々に納得させることの出来るように理路整然とした形で体系化することに、その主要な関心を向ける。すなわち、それまで秘伝とされてきた統治術を含めて、国家生活の運営に関する、あらゆる知識は、民衆の政治参加に役立つが故に、さらに、民衆の政治参加が従来の国家生活に大きな変動をもたらし、それによって全体としての国家生活が変化したが故に、そうした変化した内容や、そして民衆が政治に参加する民主政の出現によって、民主政とそれ以前の君主政や貴族政とを較べて研究し、どのような国家生活が人間にとって最も良いものなのかどうかを党派的な立場から距離を置いて冷静に考察することに、政治学者は大きな価値を置くようになるからである。とはいえ、プラトンは貴族出身者であり、アリストテレスはマケドニアのアレキサンダー大王の家庭教師であった点からも分かるように、政治学者とは殆ど政治的实践からある程度距離を置いて、政治現象を通観する立場に立つ必要がある、かつ政治現象の学問的研究を生涯行なうためには、かなりの財産と社会的地位に恵まれていなくてはならなかったであろう。従って、最

初の政治学者としてのプラトンは、民主政の政治学を構築することに興味があったのではなく、ギリシャ民主政の台頭によって脅かされた貴族政を擁護し、かつ国家の「統治」権を掌握していた民衆にも受け入れられるような貴族政の新しい理想的な国家論を構築するために、政治現象に関する全ての知識を活用しようとしたに違いないのである。こうして、独立した学問としての政治学が誕生した。しかし、それは民主政の科学ではないが、民主主義の展開なしには生まれ得なかったことは、いくら強調しても強調し過ぎることはなからう。<sup>(9)</sup>

ギリシャ滅亡後、政治学がヘラーの指摘の通り、民主政の成立したところではしか発達していない。第二次世界大戦終結時まで、東洋には政治学が存在していなかった。西洋では一五世紀末にイタリアのフィレンツェ民主政を背景に、「近代政治学の祖父」と言われたマキャベリの『君主論』が生まれた。次に、一七世紀のイギリスのピューリタン革命を背景に「近代政治学の父」と言われたホブズの『レヴァイアサン』や、ロックの『市民政府二論』が生まれた。また、フランス革命を背景にしてルソーの『社会契約論』が生まれた。政治学の古典と言われる著作は全て民主政の展開との関連の中で、誕生しており、一九世紀末頃、西欧において大衆民主政が成立し始めて、ようやく政治学は大学で教授される独立した学問として発達するようになったのである。日本でも、政治学が国家権力の干渉を受けることなく自由研究され、そして研究された成果に基づいて大学で自由に教授されるようになったのも、戦後の日本国憲法下の民主政の出現以降であった。<sup>(10)</sup>このように政治学は民主政の展開のないところに発達しないとするならば、世界を通観して、民主政が出現した時期や地域は限られており、従ってその発達が細切れになり、十二分に発達し得なかった理由の一端が理解されよう。

以上は、政治学と民主政の展開との関係を歴史的に見て来たのであるが、ある国家内における政治学と民主政との関係を見ても、政治学と民主政の深い関係が浮かび上がってくるのである。ある国家内で、「統治」権を一部の階級ない

し集団が掌握し、彼らが他の圧倒的多数の国民を搾取し抑圧している場合、果たして、彼らの支配を客観的に研究し、その反民主的な性格を抉りだす政治学の研究を許すだろうか。絶対に許さないであろう。従って、政治学が独立した学問として存在するということは、その国の学問の自由等の政治的自由のバロメーターと言っても過言ではないのである。<sup>(11)</sup> 民主政の場合、民衆は彼らの国家生活に有利な政治的知識の体系的な研究としての政治学に反対するはずがないが、独裁政や貴族政においては、支配者は彼らの「統治」の実態を暴きだす政治学を奨励するはずはなく、それを抑制するか、弾圧するのは必至である。従って、政治学が自由に研究されない事態になるといふことは、その国の国民の政治的自由が抑圧される前兆であるとも見てもよいのである。このように、政治学は、民主政の展開という環境のないところでは存続し得ないが故に、世界史を通観して、民主政の展開のあったところと時期が限られていたが故に、仲々発達しなかったのである。今日、日本や欧米先進諸国では、大衆民主政が大きく花咲いており、政治学も大いに発達するようになった。しかしいくら民主政の展開という環境に恵まれていても、政治学はその研究対象の政治現象自体がやはり科学化に馴染まない性質を有しているが故に、期待されていた程の発達を遂げることは出来ないでいる。そればかりでなく、その限界さえ指摘されている。この点について、次に考察しよう。

(b) 対象的制約要因

政治学の対象は、言うまでもなく、政治現象である。政治現象は、経済学の対象の経済現象と同様に、社会現象の一部である。政治学が自然科学と比較して見て、その対象の政治現象が自然科学の対象の自然現象と異なつて、科学化されにくい側面を持っている。その理由は二つ考えられる。一つは、政治現象がその一部である社会現象がそもそも自然現象と違う本質を持っていて、自然科学と同様な方法では、科学的には捉えられない側面を持っている点である。もう一つは、政治現象が他の社会現象と共通する面もあるが、違う側面、すなわちそれが持つ固有の特徴の故に、さらに科

学化され難いという特徴を持っているという点である。従って、まず初めに、社会科学それ自体の科学としての困難性を見て、その次に政治現象の固有の困難性を考察していくことにする。

#### (1) 社会科学それ自体の科学としての困難性

自然現象は一〇〇年ないし一〇〇〇年単位で計ってもあまり変化しない。つまりそれは、質的变化はなく、ただ反復するのみである。次に、自然現象は、その特徴を無視して、数量的に測定し、法則化することが可能である。それに反して、社会現象は、同じ形では二度と反復することはない。つまり、それは歴史的にかつ質的に変化するのである。言い換えるならば、社会現象は人間の社会的行為現象であるが故に、それは自然現象とは比較にならぬ程の速度で変化し、かつその質も変化するのである。例えば、一〇〇年前の日本は農村型社会であったが、今日は都市型社会に変わっている。そればかりではない。その生活の内容や質も変わっている。さらに、自然現象は孤立化させて、仮説を検証するために実験室を作って、その中で自然現象を観察することが出来る。それに反して、社会現象は相互に関連しているため、ある領域を切り離して孤立化させることは出来ない。ましてや、実験室を作って実験など出来ない。何故なら、生きた社会では、実験は直ちに実践であり、元に戻すことは出来ないからである。唯一可能なのは、反復する現象や、個性を持つ現象を抽象的にその特徴を捉えて相互関係や因果関係を推理することが出来るのみである。つまり、頭の中に実験室を作って、社会現象の特徴を抽象的に捉えていく他ないのである。後で詳しく述べるが、社会科学は自然科学と違って、その対象の性格が異なるが故に、当然、それを捉える方法も異ならざるを得ない。しかし、抽象的に捉えられるという点では同一であるので、現象を科学的に捉えようとする手続きの点では、実験室の有無を除くと、そう変わらないと言える。自然現象が反復した場合、こうした現象を反復させている原因を推理して、ある仮説を立て、その仮説に合わせ自然現象がある程度、孤立化させて、操作可能な形で観察し、そしてその観察を通じて、それを実証的、経験主義

的に検証することが可能である。さらに、人工的に同じ条件を実験室の中で作って、その動きを観察して、その仮説が正しいかどうかを検証し、正しいと分かれば、仮説は法則として確定されることになる。また、社会現象の場合も、ある現象が反復する場合、こうした反復を繰り返させている原因を推理して、ある仮説を立て、頭の中で実験室を作って検証して行くことになる。このように、その手続き方法は同一であっても、観察と検証の段階が違ってくる。自然現象の場合、質的变化がないので、ある原因を特定し、因果関係を説明する概念を構成して、検証して行けばよいが、社会現象の場合、質的に変化し、かつ複雑に相互に関連し合っているために、ある一つの原因を特定し、因果関係を説明する概念を構成しても、それを検証することは困難である上に、時間の経過と環境の変化とともに、抽象化能力によって、正しく捉えたと思われた概念が、現象を正しく捉えていなかったことになることも大いにあり得るのである。このように、社会科学は自然科学と較べて、その対象の性格を異にするが故に、自然科学と同様の科学化は、極めて困難と云う他ないのである。

しかし、社会現象の中でも経済現象をその研究対象とする経済学は、この二〇〇年の間に、その科学の程度を高めることに成功している。何故なら、経済現象には政治現象と違って、科学化を可能にする条件を備えているからである。その点について、若干、見てみよう。社会現象は、上述したように、人間の社会的行為現象である。行為は必ず、何らかの意味を持った作用である。つまり、何らかの意味ないしは目的の実現を目指す作用が行為であり、そしていろいろな人間の行為の中で、社会を作って、それを支え、存続させようとする意味を持った行為が社会的行為である。その中の経済的行為をその研究対象とするのが経済学である。経済学は、人間の経済的行為を「経済人」(Homo economicus) という概念で捉え、そうした「経済人」の関係を考察する。「経済人」は、「最小の費用で最大限の効果をあげようとする」合理的行動をとる。このような特徴を持つものと仮定された「経済人」の行為は数量化が可能であ

り、かつ「経済人」の相互行為も計算可能となる。従って、経済学が抽象化によって作り出した経済理論は、人間が「経済人」の仮定通りに行動するならば、経済現象を合理的に説明することが可能であり、かつその因果分析も可能になる。<sup>(12)</sup> 上述したように、二四〇〇年前、ギリシャで、すでに政治学が「諸学の王」として君臨していた時代に、影も形もなかった経済学は、二〇〇年前に忽然とその姿を現したかと思うと、瞬く間に発達して、今日では、その科学の程度においては、政治学を遙かに超えているのは、経済現象が持つその数量化を可能にさせるその特質の故である。それに反して、社会現象の一部としての政治現象は、同じ社会現象でありながら、投票行動などの一部を除いて、数量化を受け付けない質的側面をその本質的特質としている。次に、政治現象固有の制約性を探ってみよう。

## (2) 政治学の科学としてのその固有の困難性

### ① 政治現象の二重構造

アリストテレスは、人間は「ポリス的存在である」と述べている。この規定は、今日的言葉で言い直すならば、人間は国家というポリスを離れて一人では生きていけないし、またその中であって、初めて他ならぬ人間となり、人間として存在し続けられるということを意味する。このアリストテレスの規定を待つでもなく、上述したように、人間は一人では生きていけないのである。人間はその欲求を充足させるために、例えば、性欲の場合のように、性を異にする他の人間と互恵関係を結び、さらに食欲や防衛の場合のように、環境との関係の中で、他の人間との共同活動を行なわなければならない。こうして人間は生きていくために、他の人間との間に何らかの共存の形態を求めて、長い間、試行錯誤の末に、集団ないし団体を作ること成功したのである。この集団は、原始時代においては、家族や氏族などの血縁集団であったが、それは他の集団との接触や交流の中で、種族という地縁集団へと発展し、さらに今日では、近代的国民国家へと変容を遂げている。このように、集団の組織形態は変わったが、人間の共存形態としてのその本質は変わって

いない。人間と同様に、蜜蜂、蟻、ビーバーなどのように集団を作って生活する生物がかなり存在する。しかし、これら生物の集群化現象は、その本能に起因しているのに反して、人間が集団を作るのは、本能からではないのである。この点こそが、集群化生物と人間とを分かち決定的な相違点である。とにかく、人間は生きていくために、何らかの共存の形態を見付け出し、それを発展させようとする努力するのである。それは、個々の個人に次のような影響を与える。個々の人は、何らかの仕方でお互いが依存し合っていることを知り、こうした意識によって、彼らの衝動と意志の力を自覚的に抑制し、他人と共存可能なような、期待された行動を取るように形態づけられて行くのである。<sup>(13)</sup> こうして、集団が成立する。そして、それはそれで、その存続のために、こうした期待された一定の行動様式を個々の構成員に要求するようになる。また、集団は存続していくために、環境の変化に対応して、その構成員の共同活動を意識的に組織化し、活性化しなくてはならない。言うまでもなく、集団は、その構成員の基本的欲求を充足させるために作り出されたものであるが故に、その基本的欲求の充足が、その集団の共同目的となる。この目的は構成員に共有されるばかりでなく、時間の経過とともに、それは集団の理想とか理念という形に自立化され、観念化される。そして、それはそれで構成員に対しては、その衝動を抑制させ、期待された行動を取るように形態づけるに作用する規範と化するのである。さらに、この規範を犯す構成員が現われた場合、集団全員の制裁か、あるいは分業の発達とともに、規範を遵守させる任務を担当する機関が出現して、その機関の制裁によって、集団の理念ないし規範が守られて、集団が存続して行くことになる。また集団はその目的を実現するために、環境の変化に応じて、それに適合する共同活動のあり方を絶えず調整しなくてはならない。そればかりではない。人間は定住と分業の発達、そして他の集団との交流の中で、その欲求も開発されて多様化して行き、その内容も変容するので、集団はその共同目標を環境やその構成員の欲求の変化に合わせて、変更させて行かなくてはならなくなる。しかし、人間が作り出したものが全てそうであるように、ある集団が一旦、成立して



しまうと、その集団の目標変更やそれに見合う形の構成員の行動様式の調整は困難を極めることになる。換言するならば、集団の維持と存続のためにその掲げる共同目的の理念に合わせて、構成員の行動を調整させたり、あるいは、逆に、構成員の変化した欲求に合わせて集団の目標を再設定したり、それに見合う形で従来とってきた行動様式を変更させたりすることが行なわれる。このような集団が、環境の変化に対応して、その存続のために、その構成員の行動を調整する活動こそが、政治と言われる現象に他ならないのである。

人間の行動の調整、すなわち人間を何らかの方向へ向けて動かすためには、基本的に二つの力が必要となる。一つは、人間をして自分の行動を集団の期待された方向へ動かすように内面的に動機づけるある種の観念である。もう一つはそういう期待された行動をとらない場合に制裁が加えられるという恐怖である。人間を内面的に集団の期待された方向へ行動させる集団の理念は、人間の共存のあり方、すなわち集団の目標である。こうした集団の目標は、想像も出来ない程の長い時間の経過とともに、人間が追い求める理想や理念へと凝固し、観念の形をとって自立化して行く。そして、各世代ごとに、それは人間が生まれて成人するまでの間に、集団の社会化過程の中で人間の良心という形で内面化されて行くのである。集団の目標、すなわちその理念や理想が構成員の基本的欲求を代表している限り、それは構成員の共有する規範となり内面化され、自発的に遵守されて行くのである。このような状態にある集団においては、構成員の行動を調整するためには、外部的な強制力はあまり必要としないであろう。しかし、定住と分業の発達、さらに環境の激変と他の集団との交流が敵対的關係へと変化し、戦争の形態をとった場合、集団はその凝集性を高め、構成員の共同活動を意識的に調整し、活性化させるために、組織化されて行かざるを得ない。共同活動の組織化は、制度という形になって現われる。制度は集団の構成員に様々な役割を割り当て、この役割に適合する行動様式を強制する。集団が内外に向かって強力な力を発揮するために、集団の理念をその構成員に共有させるばかりでなく、その構成員に割り当てられ

た役割遂行に適合する行動を絶えずとらせる強制力が組織化されねばならなかった。こうして集団を統括し、外部に向かつてはそれを代表してその存続のために必要な方向へ集団構成員の活動を展開させる機能を担当する機関が分化し、自立するようになる。そしてこの機関が、集団構成員の組織された力としての強制力を行使して、その構成員に割り当てられた行動をとるように仕向けることが可能となったのである。

原始時代において、集団の機関はオサとか首長とかいろいろな呼称で呼ばれたが、王政をとる国家の誕生とともに、それは王と呼ばれるようになった。古代国家に見られるように、王は、祭主でもあった。それは人間を動かす力としての宗教が利用されたことを象徴するものである。人間は経験によって自然の法則を知り、そして、今日のように自然科学を発達させて、自然を征服出来る前は、人間は絶えず、計り知れぬ自然の脅威にさらされ、恐怖と不安におののいていた。地震、洪水、雷などの自然現象によって、人間はその最愛の肉親や妻、子供を失ったことは日常茶飯事であったろう。こうした自然の恐怖から、必死になって人間は逃れようとした。その過程で、一方では自然の動きを経験的に知り、それを利用し、そして、途方もない時間がかかって、漸く文明社会に入って、その利用において、ある程度効果をあげられるようになった。他方、人間は彼らを恐怖のどん底へ落とす自然の力に圧倒され、それを崇めるようになり、さらにそれを擬人化させて、自然の動きの中に、自分達の心の動きを投影させ、集団規範を犯したが故に、自然が自らに制裁を加えている、すなわち罰を加えているのであると受け止め、自然災害を甘受し、諦めることで精神の安定を図ろうとしたであろう。こうして宗教が生まれた。つまり、人間は彼らを恐怖させる巨大な力を持つ自然を絶対的存在、すなわち神として物象化させて、それを崇め、精神の安定を図ったのである。王達は、その臣下達に期待された行動をとらせるために、自らを神の代理、ないしは神そのものであると信じ込ませて人間を支配するようになった。こうして、宗教は、集団が存続するのに必要なその構成員の行動の調整を、外部的な力、すなわち自然の威力という恐怖の力を借

りて図るために、利用されるようになった。換言するなら、宗教は、人間が社会生活を行なうことを可能にするように教育すること、要言するなら、動物的側面を持つ人間を集団構成員として期待される行動をとる方向に「馴致」させるために活用されるようになったのである。上述したように、古代において、宗教的儀式の祭り事は政り事に通じたのは、以上のような事情に由来したのである。

以上、若干長くなつたが、集団構成員の行動の調整としての政治現象の成立経過を見て来たが、人間は、アリストテレスが言うように、ポリスという集団なしには生きていけないし、そして、その中であつて初めて人間であり続けられるのである。その結果、人間は、蜜蜂、蟻、ビーバーのような生物と同様に、集団を作つて生活するが、それは本能からではなく、意識的に行なつてゐるが故に、集群化生物と違って、良心というものを持つようになったのである。それは、人間の共存を可能にさせる理念、ないし思想を内面化させたものであり、有史以来、その内容は基本的にあまり変わっていない。こうした良心を持つことが人間の証であり、人間の本性 (human nature) と言われているものである。人間は生物の一種としても、動物と同様に、種族保存の本能や自己保存の本能を持っている。しかし、これらの本能、すなわち自然の欲求を充足させるために、他の人間との共存の形態としての集団を作り、その次にこの集団存続のために作り出された共同目的を内面化させた良心を発達させて、そのコントロールの下に他の人間を傷つけることなく、自分も傷つけられることなく、自然の欲求を制度を通じて実現することが、可能となつたのである。しかし、人間が集団の社会化過程で良心を育成することが出来なかつたり、良心が出来あがっても、それを作用させる力——古代では宗教であつたが——が弱くなるか、消滅するようになった場合、動物に戻る可能性を、依然として捨ててしまつてゐるわけではない。従つて、パスカルは人間を評して、「野獣でも天使でもない<sup>(14)</sup>」と規定したり、またアリストテレスは「神でもなく動物でもない<sup>(15)</sup>」と規定したのである。カール・シュミットが、人間の本性は「悪」である、つまり、問題を持た

ない存在なのではなくて、「危険な」動態的存在とみなされる、<sup>(16)</sup>と言ったのは、こうした人間の、状況によっては動物にもなり得るといふ本性を指したものと解釈されよう。

このように、人間が二面的性格を持つなら、人間の共同活動の調整としての政治も、二面的性格を持つのは、けだし当然と言えよ。政治の世界では、人間の帰属する究極的政治組織の国家のあるべき姿、すなわち国家の理想や理念が政治を動かす理念であることは言うまでもない。プラトンやアリストテレスはこの側面を研究したのである。各国において、環境や文化の違いによって、国家の理想や理念も異なり、またそれは歴史的に変化する。それ故に、こうした政治理念やその歴史を研究することが、プラトン以来、政治学の主要な内容を構成してきた。従って、自然科学をモデルとする現代の行動論政治学が出現するまでは、政治学はこの政治理論を言い表わす学問であったと言っても過言ではない。そして、現代の行動論政治学出現以降は、アメリカではこうした政治理論をその主要な内容とする従来の政治学は、規範理論 (normative theory) と称されている。上述したように、ある面では、国家の理想や理念が人間の良心に作用して、人間をして共同生活を可能にさせているが、この「作用する理想」(operative Ideal)<sup>(17)</sup>と人間の政治行動との緊張関係の動態を自然科学のように実証的、経験主義的に観察し、その法則を解明することが、可能ならば、問題はないのである。しかし、それは、今のところ、不可能である。従って、「規範理論」の面に限って見るならば、政治学は科学にはなれないのである。

政治の世界は、そのみに尽きるのではない。集団構成員が、期待された行動をとらなかつた場合、その機関は強制力を用いて、期待された行動をとるように働きかけなくてはならない。その場合、究極的には、生命の抹殺という恐怖が利用される。何故なら、良心の左右する範囲が狭くなった人間は、動物に近いので、動物と同様に、叩かなければ言うことを聞かないからである。こうして、集団内において、機関の構成員に対する統制・支配関係が制度化されていく。

他方、長い間、構成員が期待された行動をとり続け、さらに割り当てられた役割を遂行している内に、それが第二の天性となつて、習慣化する場合が多い。集団の構成員が期待された行動を外部からの強制力の威嚇によって、止むこと無くとするように仕向けた場合も、逆にそうした行動をとることが習慣となつている前者の場合の、この両方の場合には、経験的に観察し、ある程度、その法則を探求することが可能である。こうした人間の共同活動の組織化と活性化の側面は、現にある政治の側面であり、これらの領域に関して、各国の政治史や、現実政治を比較して、それらに関する多くのデータを集めることが可能であり、この法則化は経験的にある程度可能である。この政治の事実的側面を取り上げて研究したのが、マキャベリであり、この研究を自然科学をモデルにしてさらに進めたのがホッブズである。従つて、マキャベリが近代政治学の祖父と言われ、ホッブズは父と言われるのは、こうした理由からである。この研究の方向が行き着いた先が現代の行動論政治学と言つても過言ではなからう。行動論政治学出現後、アメリカでは、これまで政治の世界の事実的側面を研究してきた政治学は、「経験理論」(empirical theory)と称されるようになった。

以上述べたように、政治現象は理念と現実、価値と実在という二つの契機から成り立つ二重構造をなしており、政治理念が政治のあるべき姿として、現にある現実の政治を動かす要因として作用し、さらに逆に現実政治の変容が、政治理念の変化を迫るといふ両契機の弁証法的関係から成り立っている。もし、こうした弁証法的特性を持つ政治現象を事実的側面だけを切り離して、それを自然科学的方法を用いて、その法則化を図り、そしてそれに成功したとしても、それは政治の世界の一部を歪めて理解したことになり、それだけでは、政治の全体像を把握したことにはならないのである。このように、政治現象は、自然現象と同じようには、科学化されられないその固有の特性を持っているのである。この特質こそが、その科学化を遅らせてきた大きな要因の一つと言えよう。

## ② 政治認識の客観性の問題

政治現象を科学的に解明して、その法則を獲得しようとする者には、大きく分けて二種類の人間がいるのでないかと思う。一つは、政治の世界に関する知識を、権力の獲得または権力の維持・拡大に役立てようと考えている権力意志を持つ政治家や政治家志望者、ないしは政治参加を望む市民である。もう一つの種類の人間は、政治の世界に関する知識そのものの連関性を解明しようとする認識意志を持つ政治学者や政治現象の科学的解明に認識の喜びを感じる政治の研究者である。政治の科学化の可能性を探るここでは、政治家は一応、度外視することにしよう。政治学者ないし政治の研究者が、政治現象の法則を探求すべく政治の世界の事実に関するデータを収集し、ある仮説を立てて、実証的かつ経験主義的にその検証に心がけ、ある理論を打ち立てたと仮定しよう。その際、彼はマックス・ウェーバーの科学論の助言に従って、自然科学の法則は、客観的にかつ普遍妥当的であるので、自分の価値観や偏見を一切交えず、「価値自由」な立場に立ってデータを収集していると主張し、自分もそう思いこんでいるかもしれない。しかし、フランスの政治学者のド・ジュヴェネルが言うように、実際は、「データの魂なき収集者」は、存在し得ないのである。<sup>(18)</sup> 何故なら、政治学者や政治の研究者は、その研究対象である現実の政治の形成に市民として参加したり、あるいは逆に、現実の政治の影響をいろいろな形で受けており、それ故に、現実の政治とは無関係ではあり得ないからである。さらに、「価値自由」な立場に立って、政治現象を客観的に認識し、政治のデータの収集に努めたとしても、その際、彼が支持する理念や思想や価値が、無意識の内に、彼を動かして、彼の認識価値を規定し、そしてそれにとって有益なデータしか眼に止まらないことになり、その結果、データの収集においても、一面的にならざるを得ないのは明らかである。従って、いくら客観性を標榜して、「事実をして語らしめる」と主張しても、その「事実」なるものは、政治の研究者の認識価値観によって選びとられた事実のある断面か、あるいは事実の歪められた側面であるという場合が多いのである。

このように、政治理論は、当然ではあるが、「科学としての政治学」を目指す政治の研究者の行なう学問的営為も、

何らかの理念の影響を受けており、社会科学一般がそうであるように、とりわけ政治学の場合、研究者の立場が学問に反映される。そして、その学問的成果が政治家の権力闘争に利用されたりして、思想闘争ないしイデオロギー闘争の性格を帯びる可能性を秘めている。従って、「経験理論」としての政治学を樹立しようとしても、それは自然科学と較べたら、客観的で普遍妥当な真理を追求する科学として樹立されるのは困難であると言わざるを得ないのである。

### ③ 政治学の用語の多義性

「規範理論」と言われる政治理論は、主に国家のあるべき姿、すなわちユートピアないしは実現可能な理想または理念に関する研究であるが故に、それは、必然的に国家における支配権力の掌握者の立場を弁護するイデオロギーか、さもなければ、それを批判する人々のユートピアを表すことになる。従って、それは価値評価を含むので、政治的立場を異にする者に、その真理性を客観的で普遍妥当であることを要求することはできない。そればかりではない。民主主義とか自由とか平等は、国家という政治集団の構成員の政治行動を動機づける「作用する理念」として現実に政治を動かす場合がある。それは、自然科学の用語のように、ある事実を正しく捉えて表現する概念、すなわち「政治事象を具体的に分析したり、理解したりするための」「認識象徴」であるよりは、むしろ「人々の行動を統制し、組織化の機能を営む」「組織象徴」である。<sup>(19)</sup>従って、政治現象を正しく表現する概念としては役に立たないのである。次に、「経験理論」と言われる政治学も、その用語において、自然科学のそれと比較したら、いろいろな問題点を胎んでいる。自然科学の基礎概念は、まず専門研究者によって構成され、それを用いて自然の法則を解明する仮説を作り上げ、実証的かつ経験主義的にその仮説が正しいものであるのかどうかを検証し、もし正しくなかった場合、再び概念構成をやり直し、さらにそれに基づいて、仮説を一部ないし全体に渡って、現実により近いものに作り直し、再び同じ検証を繰り返す、真理が発見されるまでこのことが何度も繰り返されることになる。こうして作り出された自然科学の基礎概念は、専門

家の間で普遍妥当なものとして通用し、共通の言語となつて科学的知識を増やして行くのに貢献してきた。そして、科学的知識が一般民衆に広がるとともに、この基礎概念は常識となるのが普通である。

政治学の場合、自然科学の場合と事情が異なる。自然科学の場合、科学者という専門家があつて、その集団の間で上述した厳密な科学的手続きを経て構成された基礎概念が、共通の言語として確立されて行くのに反して、政治学の場合は、専門家集団というものが発達しておらず、従つて、政治学の場合、むしろ一人一人の政治学者が、常識のレベルで用いられている共通の言語を用いて、政治分析にアプローチしているのが現状である。従つて、例えば、権力の定義を一つとつて見ても、いろいろな定義がなされ、ましてや政治の定義に至つては、自然科学の実験のような検証が不可能なために、十人政治学者がいれば、十通り違う定義が下されるという有様である。従つて、政治学の基礎概念や専門用語といつても、それは極めて多義的であり、さらに国家の理念に関わるものになると、それは、イデオロギー性を帯びるようになり、政治的現実を正しく捉えて表現する概念としてはほど遠いものであるというのが現状である。

以上考察したように、政治学の科学化は、一人一人の国民の自己完成、「人間の顔をした全ての者の自由と平等」、そして平和な未来への鍵であるはずなのに、その環境的制約要因やその対象が持つ固有の制約要因等々によって、政治学は自然科学をモデルとして確立しようとするならば、科学として樹立されるには極めて困難であることが分かった。そもそも、自然科学と同じような科学化には、政治学は馴染まないということが、以上の考察によって、明らかにされ得たのではないかと思う。いやそれどころではない。もし、自然科学と同じように、政治学を構成していけば、それは政治現象の一面しか捉えられないばかりでなく、その研究対象それ自体を凌辱してしまふ危険性さえ胎んでいると考へられるのである。<sup>(20)</sup>



では、政治学の科学化は諦めなくてはならないのだろうか。上述したように、科学化することが未来への鍵であるとするならば、それは、諦めるべきではなからう。複眼思考とか、また物事は距離を置いて見ろ、という考え方があるように、科学とは自然科学であるとそのまま直截に受け取らないで、まず科学とは何かということを考え直す必要があるのではないだろうか。もし考え直すことが出来るならば、自ずから道が開かれるのではなからうか。科学という言葉は、英語の science、ドイツ語の Wissenschaft の訳語である。一九世紀始めまで、science とか Wissenschaft は、学問とか確実な知識という意味を持っていたが、自然科学の飛躍的な発展によって、あらゆる時間と空間に渡って、真理である続けるような普遍的な自然法則の探求として、定義されるようになった。こうして、science、すなわち科学という語は、主として、しかもしばしば排他的に自然科学と同等視るされるようになった。社会現象と自然現象を比較したところで、すでに述べたように、現象を科学的に捉える手続き的方法においては、自然科学と社会科学も変わらないのである。ただ違うところは、社会科学、とりわけ政治学の場合、原則として、仮説の検証を、実証的、経験主義的に行なうこと、そして実験ができないという点である。これらの作業は、全て頭の中で行なわれる。すなわち、推理力を用いての抽象化という方法をとるしかないのである。ここで少し科学とは何かということを考えて見よう。科学とは、真理すなわちある現象を起こさせている法則を捉え、現在ある現象が、何故に生じて来たのかを因果的に説明することであると仮定しよう。もし、抽象的方法を用いて、政治現象を因果的に説明することが可能であるならば、政治学は自然科学を同じような実験という方法をとらなくても、「科学」たり得るのではなからうか。つまり。政治学が政治現象を因果関係において説明できるなら、それは科学として樹立されたと見てよいのではないだろうか。このように、科学イコール自然科学と等置しないやり方で、科学についてのより柔軟な考え方をとって見たらよいのでないかと考える。こうした新しく考え直された「科学としての政治学」を樹立しようと試みたのは、他ならぬヘラーであった。次に、彼の

「科学としての政治学」への模索を手掛かりに、どうすれば政治学の科学の程度を高め得ることができののかを探って見たいと思う。

#### 四、「科学としての政治学」への模索

第二次世界大戦後、上述したように、アメリカがいわゆる「自由世界」の覇権国として登場し、アメリカ文化のヘゲモニーが、世界的に確立されるにつれて、アメリカ政治学は、とりわけ行動論政治学が、先進諸国の政治学界に波及し、大きな影響を及ぼすようになった。言うまでもなく、アメリカ政治学の源流はヨーロッパの近代政治学にある。ヨーロッパの民主主義諸国における近代政治学には、大きく分けて二つの潮流があった。一つは、政治的事実の経験的記述や因果的説明を目指すもので、それはモンテスキュー、D・ヒューム、等によって企てられていた。もう一つは、ホッブズ、ロック、ルソーのような社会契約論者の政治学で、それは伝統的な政治的支配関係を因果的方法の他に、いつも規範的・理性的に根拠づけようと努めた。一七、一八世紀は、市民革命の時代であるが、その一世紀程前に始まった自然現象の内在的説明の学問としての実証主義的自然科学が飛躍的に発展し、自然科学的認識方法や思考方法が、人間や社会の研究にも影響を与え、啓蒙主義思想が、全盛期を迎えた時代でもあった。社会契約論者達によって、人間の共存形態の在り方としての近代国民国家が構想され、それは啓蒙主義思想の成果を利用して、合理的・規範的に根拠づけようと努めた。その結果、社会契約論は、それはそれで政治的現実の歴史的記述や因果的分析を大いに促進させることになり、この二つの潮流は相互に影響し合いながら、近代政治学の発達を促して行ったのである。<sup>(21)</sup>

社会契約論者は、合理的に行動する人間像を作り上げ、政治の世界をそれらによって作り出されたものとして解釈した。その際、彼らは合理的人間像を、「人間の本性」と彼らが解釈した自然法を用いて、人間の共存形態の在り方とし

ての近代国家像を展開したので、自然法政治学者とも称される。自然法政治理論は、近代国家のあるべき姿を理論化したものであるので、当時、それを鏡にして現実の絶対主義国家を照らして見ると、政治的現実が実によく見えて来たし、またどこに欠陥があり、それはどこに原因があるのかをよく説明してくれるものであった。つまり、自然法政治学は国家の合理的・規範的根拠づけばかりでなく、政治的現実を歴史的・因果的に解明するのにも貢献したのである。しかし、市民革命が成功し、市民階級が近代国民国家を確立し、その支配階級として君臨するとともに、自然法政治学は見捨てられていった。もっともそれは、近代国民国家のあるべき姿を理論化したものであるので、絶対主義国家を批判し、それに代わる新しい国家像を提起したことで革命に作用した。そして、市民革命によって確立された近代国家は、自然法政治学の描き出した理念を完全に実現したのではなく、そのある部分を一面的に展開しており、自然法政治学は、相変わらず、現実の近代国家に対しては、批判的・革命的に作用する可能性を尚持っていた。それ故に、市民階級は、市民革命後は、自然法政治学には背を向け、彼らにとって都合の良い近代国家の理想ないし理念を定立し、それに基づいて政治制度を制定し、この政治制度の合理的運用の技術としての公法学に主要な関心を向けるようになった。こうして、政治学は近代国家の政治制度や現実の政治事実の研究を自然科学に見習って、あるがままの現実を実証的・経験主義的に行なうようになった。<sup>(22)</sup>

一八四八年、マルクスの『共産党宣言』の刊行までは、フランス革命の標語であった「自由・平等・博愛」とか、民主主義とか、法の前の平等、市民の基本的人権の尊重等は、近代国家の普遍妥当的な理念であると同時に、それを実現する政治制度が確立されていると考えられていたので、それらは事実でもあると考えられていた。

マルクスは、『共産党宣言』の中で、民主主義を標榜する近代国家は本来、国民全員の支配であるはずなのに、実際は、経済的な支配権を持つ資本家階級の「共通の事務を司る委員会に過ぎない」として、近代国家の理念は市民階級の

階級支配と階級利益を隠蔽し弁護するイデオロギー的役割を果たしていると、イデオロギー暴露を企てた。<sup>(23)</sup> また、法学の分野においても、ドイツの歴史法学者は、近代国家の法理論によると、法は普遍妥当的であると主張されているが、それは民族固有の意識の表現であつて、普遍妥当的なものではないと批判した。<sup>(24)</sup> こうして、全ての近代国家の政治理論は、その主張者の階級的社会的利益を恰も普遍妥当的とか、科学という装いをこらして表現したもので、それは彼らの利益を代弁し、かつ弁護するものであると批判されるようになった。つまり、全ての政治理論は、その主張者の階級的存在や社会的存在によつて拘束されたものであり、彼らの立場を弁護するイデオロギーであるに過ぎないと批判されるようになった。<sup>(25)</sup>

一九世紀末、マルクス主義的社会主义運動が、ドイツを中心に強大な勢力となつて、資本主義経済体制をとる近代国家に戦いを挑むに及んで、国家権力の獲得を巡る闘争は、政治思想の分野でも激しく展開され、お互いのイデオロギー暴露が激化していった。こうして、ザルモンが言うように、「科学としての政治学は、イデオロギーに関する理論として、仮面を剥ぎ、幻想を暴露する作用をなす」<sup>(26)</sup>ものに一面化してしまい、自然科学の法則のように、客観的で普遍妥当的な政治学の理論は存在しえなくなつてしまつた。こうしたイデオロギー暴露の戦いは、とめどもなく続き、行きつくところまで行きつくことになつた。イタリア・ファシズムの父と言われるV・パレートは、第一次世界大戦中にニーチェやベルグソンの「生の哲学」の影響下に、精神の「生」に対する極端な相対化を企て、次のように述べた。意識の全ては、「残基」(residue)、すなわち行為者の個人的・非合理的な全体状況に相対化されると解釈し、プラトンからマルクスに至るまでの政治理論の全ては、単に悪しき形而上学に過ぎず、これらのイデオロギーは、全て「万人の万人に対する戦い」における闘争手段に他ならない。もつとも、非合理的な政治的意欲のイデオロギー的隠蔽は、フィクションであるが、野獸的な人間を馴致するために必要不可欠なものである。それ故に、その時々 of 支配的エリートは、権力を

巡る永遠に繰り返されるそれ自体無意味なエリート達の闘争において、支配的権力を掌握し得るためにこのフィクションを利用しなくてはならない、と主張した。V・パレートは、このように、後に有名になった「権力エリート循環の法則」を述べて、マルクス主義は共産党の権力エリートのイデオロギーに過ぎないと批判した。<sup>(27)</sup> 政治的理論闘争において、このように、お互いにイデオロギー暴露をエスカレートして行くと、その結果は自分の主張の正しさを相手に分からせるためには、相手の頭を叩き割る他はなくなる。それを反映して赤裸々な政治的暴力の賛美がジョルジュ・ソレルの『暴力論』（一九〇六年）によって展開された。それは、ドイツにおいて、シュペンゲラーによって広められた。彼は、『西洋の没落』（一九二二年）第二巻の中で、「権力行使を巡っての原理の闘争ではなく、人間の闘争、つまり理想の闘争ではなく、人種群の闘争が最初のものにして最後のものである」と述べて、戦争はあらゆる生きとし生ける物の政治活動の根源である、と主張した。<sup>(28)</sup> この主張をドイツ・ファシズムに見合う形に定義し直したのが、他ならぬ「魔性の政治学者」と言われているカール・シュミットであった。彼は、一九二七年、政治とは戦争に他ならないものとして捉え、政治の基本概念を「友敵対立」と規定した。その際、彼は、敵に、闘争の場で、絶滅されるべき運命にある「実存的に完全に異なった他者」という意味を与え、この敵という概念を専ら強調した。<sup>(30)</sup>

一九二九年、マンハイムは、『イデオロギーとユートピア』を刊行し、その第二部「政治学は科学として成り立ち得るのか」の中で、それまでの政治理論のイデオロギー暴露合戦を社会的に分析し、政治理論がイデオロギー化する必然性を「存在拘束性」の概念で説明し、それを用いて、「知識社会学」を提唱した。<sup>(31)</sup> さらに、マルクス主義は、プロレタリアートが資本主義のさらなる発展とともに、国民の全てとなる可能性を持つ「未来の国民」であるが故に、その主張は普遍妥当的で科学的であると主張していたが、彼は、マルクス主義のイデオロギー暴露の方法を、このマルクス主義の主張そのものに適用して、そのイデオロギー性を暴露して見せた。<sup>(32)</sup> 他方、彼はこうしたイデオロギー暴露の地獄か

ら抜け出る唯一の道として、「社会的に自由に浮遊するインテリゲンチヤ」の存在をあげた。彼によると、インテリ層は、色々な階級の出身者であつても、大学に入つて学問を積んでいる内に、「社会的拘束性を完全に脱却した教養のレヴェル」<sup>(33)</sup>に達し、「歴史を前向きに作つて行く政治的態度」をとつて、様々な政治的思想の中で、イデオロギー的側面を取り除いて理解し、さらに互いに「全体的総合」を目指して行くからである、<sup>(34)</sup>と言う。このマンハイムの主張に対して、彼自身の知識社会学を用いて、それはインテリ層のイデオロギーであると批判された。このように、マンハイムによる「科学としての政治学」への道の模索も、彼自身が作り出した理論的武器そのものによつて、その道が塞がれた時、一方、ヘラーもワイマール共和国擁護の政治学の樹立に全精力を傾けていた。

ワイマール共和国は、権威主義体制から民主主義体制へ移行したばかりの過渡期のドイツ国家であつた。「世界で最も進歩的で民主的な憲法」とされるワイマール憲法に下で、民主主義勢力は前進し、政治学の出現の環境的条件が整えられていた。ヘラーは、ドイツ帝政の官僚主義的支配者達の「支配学」として機能した、その実態において公法学であつた『一般国家学』(Allgemeine Staatslehre)を批判して、それを「民主政の科学」としての政治学に転換させる努力を積み重ねていた。そして、この企てを完全に成就する前に、一九三三年一月、ヒトラー内閣が誕生した。ナチスの政権掌握に公然と反対する論陣を張つていたヘラーは、スペインのマドリードに亡命を余儀なくされ、同年一月四日、惜しくも四二歳の若さで急逝した。「科学としての政治学」の樹立を試みた彼の遺著『国家学』は未完のままであつたが、その弟子のG・ニーマイヤーによつて、翌年、オランダで刊行され、それは第二次世界大戦後、西ドイツの現代政治学の確立に際して、その土台の一つとなつた。<sup>(35)</sup>

ヘラーは、ワイマール共和国の危機を政治学の危機の中に見た。人間の共存形態として最も組織された近代国家のあり方を巡つて、国民の間で意見の対立があり、各々が自分の掲げる理想ないし理念を国家の理念にしようとして、互い

に相手の主張のイデオロギー暴露を繰り返し、挙げ句の果てに力で相手に自分の理念を押しつけようとして相争い、遂に本来共存すべき相手をカール・シュミットのように敵と決めつけ、絶滅を図ろうとするようになり、国家それ自体が存続し得なくなっていると見たのである。そこで、彼は、相争う党派や階級の闘争に有用な手段に化してしまった政治学を、再び人間の共存のための確実な知識、すなわち「科学としての政治学」に再生させようと構想したのである。ホッブズは、一七世紀の中葉のイギリスにおいて、新教徒の各派がお互いに自分の信じる教義が正しいと主張して争い、遂に内乱に突入し、国王まで処刑にする国家崩壊の危機を眼のあたりにして、互いに自分こそ正しいと主張し合っている各派に共に受け入れられる共通の生存条件を自然法政治学によって提示し、それを全ての国民が受けられるような形にするために、誰もが否定しない当時勃興中の自然科学の知識、とりわけニュートンの力学の知識を活用して、近代政治学の基礎を確立したのであった。<sup>(36)</sup>ヘラーも、ホッブズと同様に、お互いに相手を打倒しようとする各党派や階級に共に受け入れられる共通の生存条件を探り出し、それを全ての党派や階級が認め合うようになるならば、それを基礎にして、政治現象を解明し批判し記述するならば、政治学は科学として樹立されるのではないかと考えたのである。彼が、共通の生存条件として探り出したのは、他ではなく、「人間の本性」であった。人間は、有史以来今日に至るまで、共存の形態として、何らかの集団を作り、それを存続させて来た。それから離れて生きていけないし、そのような集団を破壊するのは自殺に等しいことであろうから、人間が野獣に先祖帰りしない限り、自らの命を断つ行動には走らないだろうと考えたのである。こうした「人間の本性」が存続する限り、人間の共存形態としての集団は存続するはずである。そして、人間の共同活動の組織化と活性化としての政治は、この「人間の本性」に由来するが故に、それに依拠して政治を解明するならば、全ての党派、階級に受け入れられるであろうと考えたのである。<sup>(37)</sup>言うまでもなく、全ての政治理論は各々、その特有の「人間の本性」観を持っている。例えば、性悪論者は、国家のない自然状態では人間は互いに殺

し合う戦争状態になると主張するであろうし、その逆の性善論者は、自然状態は、平和的で牧歌的な状態であると語るであろう。ヘラーは、人間は自分を人間たらしめている集団を破壊するような行動はとらないであろうし、そして時代と空間の違いによって、人間の共存形態としてのあり方について理念が異なることを認めた。しかし、環境を自らが正しいと思う理念に基づいて改造しようと努力するのが「人間の本性」であるを見た。こうした、「人間の本性」は有史以来今日に至るまで変わっておらず、従って、政治的出来事の普遍の恒常値を形作っている。もつともそれは、自然史から見た場合、可変値、すなわち変数であるが、文化史から見た場合、恒常値である。そして、人間の実際的な歴史的社会的活動のその時々を土台をなしている無数の自然条件と文化条件は、人間の存在と意識の全てを刻印づけるが、しかし、それは政治的出来事において変数とみなされるべきである。従って、そのどれかが、政治的出来事を作り出す究極的原因とみなしてはならない。<sup>(38)</sup>

政治的出来事における恒常値としての「人間の本性」、すなわち環境にある理念に基づいて、有意味的に改造しようとする人間の共同活動という基本的特徴を精神的に正しく把握することに成功し、そして「社会的媒介連関が決定的に切断されていないところではどこでも、我々の政治的見識は、一つの知識が増えるごとにそれだけ豊かになり、そして我々のこの見識は、生活状況や権力状況の変化にもかかわらず、その自律性を保持することができるのである。」<sup>(39)</sup>従って、政治学はこうした「時代的・社会的に変化する利害状況に対する精神の自律性」に基づいて、政治現象を記述し解明し批判した場合、全ての人によって、正当で拘束妥当性を持つものとして受け入れられるであろうと主張した。<sup>(40)</sup>

ヘラーは、以上のように、「科学としての政治学」の基礎を政治的出来事における基本的特徴を作り出す「人間の本性」に求め、イデオロギーに一面化していったファシズム台頭期の政治学が陥った袋小路から抜け出て、「民主政の科学」としての政治学を打ち建てようとしたのである。



そればかりではない。上述したように、政治学の科学としての困難性の要因の一つである環境的制約要因の「民主主義と政治学の関係」を初めて指摘したのも他ならぬヘラーであった。また、彼は政治学の対象の政治現象それ自体が、自然科学と同様な方法では、把握され得ないその固有の特質を持っていることをよく認識していた。次の章で詳しく紹介するが、彼は政治学は自然科学として位置づけられないが、それにもかかわらず、どうすれば政治現象を自然科学同様に、因果的に説明できるのかの条件を探っていた。すでに指摘したように、政治学が自然科学と同じようにはなり得ない困難性を、彼はよく認識していたし、それを乗り越える道を探っている。従って、次に彼の主張を辿ってみよう。

まず、政治現象の二重構造に由来する政治学の科学としての困難性については、次のようにこの困難性を克服しようとした。彼が定義する「人間の本性」観によれば、人間は彼らの共存形態のあり方についての構想ないし思想である理念、理想あるいはユートピアに基づいて、環境と自らを絶えず改造しようと努力する。つまり、人間は本質的に「ユートピア的存在」であると規定する。<sup>(41)</sup>人間は時空的条件に対応して、人間の共存形態として様々な形式の集団を作り出してきたが、この集団の存続活動こそが政治である。従って、政治現象は、必ず集団構成員のユートピア、ないし理念が「作用する理想」として、構成員の行動を動機づけることになる。実際は、人間の共同活動としての集団は、組織されるにつれて、理念の要求するような期待された行動様式は、習慣化され、それは制度の形をとる。そして、その制度が、集団の構成員の欲求を充足させる方向に運用されている限り、政治問題は発生しない。ところが、制度が十分に機能しなくなると、基本的に二つの問題が発生する。一つは、環境の変化に対応して、制度を集団の理念に照らして改革するか、その逆に構成員の欲求を押さえ、現在の制度が求める期待された行動様式をとるように強制するか、という二つの問題である。この二つの問題こそが政治現象である。集団の組織された力、すなわち集団の権力の受託者たる機関（リーダーであったり、構成員自身であったりする）は、集団の理念に照らして、制度の改革に着手すると現在の制度に満足す

る者の反対にあう。それは、状況次第では権力闘争へと発展する。また、逆に現在の制度をそのまま守護して、その構成員の要求を押さえ付けようすると、構成員の支持を失い、集団それ自体は、凝集性をなくし、状況次第では、構成員の一部が集団理念を環境の変化に対応して、新たに解釈し直して、新しい理念を掲げて、下から制度改革を部分的ないしは全面的に要求するようになる。そうになると、機関の対応次第で、また権力闘争へと発展する。さらに、制度維持論者と改革論者の対立が高じて、革命か内乱へと発展することもある。こうして、権力闘争が政治現象の内容の大部分を占めるようになると、この権力闘争は、人間の共存形態のあり方を示す理念とその実現を目指す制度と、その制度の機能の変容とを全体との関係の中で捉えない限り、正しく捉えることはできないであろう。従って、理念の側面のみを捉えて、理論体系を樹立しようとする「規範理論」も、逆に権力闘争の側面のみを実証的・経験主義的に捉えようとする「経験理論」も、共に政治の世界の一部のみを捉えて全体としての政治の世界を見失うことになる。このように、政治学は、「規範理論」としても一面的であるが、自然科学をモデルにした「経験理論」の方向へ発展させようとする傾向も一面的である、とヘラーは批判した。そこで、ヘラーは、価値判断を一切排除して、現にあるがままの政治現象、それは権力闘争として現象しているが、そうした政治現象を実証的に捉え解明しようとする研究者の問題関心に基づいて、全政治現象の中から切り離して、対象に取り上げて、それを解明し、その成果を論理一貫性を持った体系に組み立てていったとしても、そうした「経験理論」は、政治問題の解決に何ら寄与することはなく、ただ「学問のための学問」を目指すことに陥ってしまうと批判する。<sup>(42)</sup> 上述したように、人間はユートピア的存在であるが故に、全ての政治現象には、何らかの理念が「作用する理想」として作用しており、その実現の手段としての制度が、本来の機能を果たしているかどうか、そして、もし、果たしていないなら、制度は本来の機能を発揮できるように、調整がなされているかどうかという、全体としての政治過程を理念の作用とその実現過程の観点から捉えることによって、政治学は政治現象の全体像

を把握することが可能となるのである。つまり、政治理念の政治的出来事における作用と、そしてその実現過程における色々な問題を実証的・経験主義的に研究する「経験理論」は、「規範理論」と連携することによって、その研究の視野を広げることができるので、両者が、統一的に用いられた場合、「規範理論」は、「経験理論」をより促進するであろうし、逆にまた、それによって成果をあげた「経験理論」は、「規範理論」をさらに発展させることに寄与することになろう。「規範理論」と「経験理論」が、各々政治学のあり方として正しいものでも、間違っているものでもなく、この両者を統一させ、政治現象を全体として解明する政治学の樹立こそ、政治学の本来のあり方である、とヘラーは主張した。<sup>(43)</sup>

次に、政治認識の客観性の問題であるが、彼の主張する政治学は、政治的出来事における「作用する理想」の役割を重視するが故に、当然にイデオロギー化する必然性を内包していることになる。ヘラーは、価値判断を伴なわぬ存在判断を内容とする政治学は不可能である、と主張する。何故なら、政治現象は、人間の活動であり、それは常に現在を超えて未来へと進んでおり、研究者もその政治的現実の中に、実存的に包含されているからである。すなわち研究者も含めて、全ての人間は、政治的現実の中で「友好的であれ、敵対的であれ、一つの立場をとり、この立場から、この現実との間に一定の関係と、それについての一定の像を持ち、そして、特に一定の仕方での現実の一層の発展に自発的に参加しているからである。我々は、いかなる社会的現実も、その形成に同時に参加することなしには、それを認識することはできないのである。」<sup>(44)</sup>従って、「相異なる現在の諸傾向の中で、どれが未来形成的な傾向」であるのかを見極め、その中のどれかに組する決断を行わなくてはならない。つまり、政治学は、現在の種々の発展傾向に関する評価、つまり「政治的可能性に関する判断」を行ない、ある特定の傾向に組することを決断したなら、次に、その決断によって選びとられた未来形成的傾向に照らして見て、彼にとって、現在、何が問いに値するのかを問い、そして初めて問題を

提起することが可能となる。そして、政治的現実において、方向づけ、選択及び解釈を可能にする嚮導理念を得ることが出来る。換言するなら、政治の研究者は、我々が帰属する近代国家のあり方を巡って、様々な勢力の間に争いがあるが、この争いから超然として、その外にあって、観客の立場をとるべきではなく、そうした勢力の中で、未来形成的発展傾向を選択し、その立場に立って、問題提起を行い、この立場を嚮導理念として政治的現実の認識を行なうべきである、とヘラーは主張する<sup>(45)</sup>。その際、彼は、こうした政治学はややもすると、研究者が組した政治勢力の御用学問になり、まさしくマルクスやマンハイムが批判するように、イデオロギーに転化する危険性を大いに秘めていることになる。従って、このことを自覚して、研究者は、己れの権力意志を不断に押さえ、あくまでも、その認識意志を強めなくてはならない、と主張した<sup>(46)</sup>。つまり、政治学者は、自己の権力意志を押さえ、変化して止まない権力状況に対して、相対的自律性を持った「政治的知識連関をあくまでも追求すべきである、と提言したのである。丸山真男は、このヘラーの主張を次のように言い換えている。「学者が現実の政治的事象や現存する諸々の政治的イデオロギーを考察の素材にする場合にも、彼を内面的に導くものはつねに真理価値でなければならぬ。……たとえ彼が相争う党派の一方に属し、その党派の担う政治理念のために日夜闘っているというような場合であっても、一たび政治的現実の科学的な分析の立場に立つときには、彼の一切の政治的意欲、希望、好悪をば、ひたすら認識の要求に従属させねばならないのであって、この「禁欲」の精神に貫かれていない限り、彼のものとする「理論的」大著と政党パンフレットの間には単にヴォリュームの相異しかないのである<sup>(47)</sup>。」そして、こうした「禁欲」的態度をとることによって、「一定の世界観的理念よりして、現実の政治的諸動向に対して熾烈な関心と意欲を持つ者は政治的思惟の存在拘束性の事実を自己自身の反省を通じて比較的容易に認めうるからして、政治的現実の認識に際して、希望や意欲による認識のくもりを不断に警戒し、そのために却って事象の内奥に迫る結果になる<sup>(48)</sup>。」また、ヘラーの影響を受けた西ドイツの政治学者のレンクは、

政治理論は常に批判的機能を持つと同時に、弁護的機能を果たすので、政治学者は各々、政治学の弁護的機能を自覚的に禁欲し、その批判的機能を高める方向にそれを運営・発展させるべきである、と主張している。<sup>(49)</sup>このように、政治認識の客観性を自然科学の法則が持つと同じ意味での客観性として解釈するなら、政治学では客観的で普遍妥当的な知識は存在しようがないのである。従って、イデオロギー化する必然性を持つ政治学の「宿業」を自覚して、このイデオロギー化への傾向に曇らされないように、政治の研究者は、それを不断に自覚して、禁欲し、批判的機能を持つ政治学を発展させるように努力する中で、「客観性」がある程度、担保されることになるのではなからうか。

最後に、政治学の用語の多義性についてであるが、ヘラーもこの点についても認識していて、用語の厳密な定義に心掛けるべきである、と主張している。第二次世界大戦後、分析哲学、とりわけその分派の一つの意味論 (semantic) を政治学に導入したイギリスの政治学者のウェルドンは、『政治の言語』の中で、政治学の用語一つ一つをそれが指す現実と対応させて、それが正しくその現実を言い表わしているのかどうかを検証して、一つ一つの用語を厳密に再定義すべきである、と提言している。<sup>(50)</sup>このウェルドンの提言に従って、我々は政治学の用語の厳密の再定義を行い、さらに用語の中で、認識象徴としては、むしろ有害な用語については、それが言い表わさんとする事実をより正確に言い表わす用語を作り直し、またややもすると、多くの意味を持ちがちで、かつどのようにも受け取られる曖昧な概念については、厳密に再定義を行なう作業を続けるべきであろう。

以上、ヘラーの「科学としての政治学」への模索を手掛かりに、政治学がその環境という外的条件や、その対象という内的な固有の特質の故に、自然科学をモデルとする場合の科学にはなりにくい側面について論究してきた。そして、ようやく、我々は、科学の考え方を自然科学という意味に受け取らないで、科学の概念を解釈し直すことによって、政治現象の因果分析とその因果関係の説明という形の「科学としての政治学」への方向を探り、次に、こうした「科学と

しての政治学」は、いかなる学問となるのか、そしてその方法はいかなるものになるのか、について考察することができる段階に達した。このことは、章を改めて考察することにした。

## 註

- (1) V. Salin, Politik, in: O. Brunen, W. Conze, R. Kosellek, hrsg., *Geschichtliche Grundbegriffe. Historisches Lexikon zur politisch-soziale Sprache in Deutschland*, Band 4, 1978, S. 863. 「政治化」という言葉が、あらゆる領域における政治の支配という意味で使ったのは、トーマス・マンであった。彼は、政治化とは、欧米の民主主義を意味し、それは人間の頭脳と心の民主化、精神の政治化、芸術の政治化と解釈し、それに反対した。このように、政治化という言葉は、トーマス・マンは否定的な意味で用いた。(トーマス・マン著、前田敬作・他訳『非政治的人間の考察(中)』(一九一五)、筑摩書房、一九六九年、二七頁―三二頁、四四頁―四五頁) それに対して、政治化という言葉は積極的意味で用いたのは、フーゴ・プロイスであった。彼は、一九一五年に刊行した『ドイツ人民と政治』という著作の中で、政治化という言葉は「政治的構造における人民と国家の同一性を確立する」民主化という意味で用いた。(Hugo Preuss, *Das Deutsche Volk und die Politik*, 1915, S. 186 f.) フーゴ・プロイスが起草したワイマール憲法の下で、民主主義が進展し、社会と国家の同一化、すなわち社会を構成する多元的利益集団が国家を支配する事態が生まれ、その帰結としての国家の総括機能の喪失化現象を見て、ワイマール共和制の権威主義的体制への再編を目指すカール・シュミットは、こうした社会と国家の同一化現象を量的「全体国家」(der totaler Staat)と規定し、またそうした現象を政治化とも称した。(C. Schmitt, *Der Begriff des Politischen* (1927), 1963, SS. 24-26. 田中浩・他訳『政治的なるもの概念』、未来社、一九七〇年、一〇頁―一三頁。) 戦後、日本において、政治化という言葉を用いたのは、丸山真男ではないかと思う。彼は、一九五二年の小刷子『政治の世界』(『丸山』第五巻、一二七頁)の冒頭で、次のように述べている。「あるドイツの学者が現代を政治化の時代(das Zeitalter der Politisierung)と呼んでいます。」丸山の言う「あるドイツの政治学者」が、誰なのか不明であるが、「政治化の時代」という語句は、一九二六年のヘラーの論文「国家学の危機」(die Krise der Staatslehre)の冒頭に見られる(今井弘道・他訳『国家学の危機―議会制か独裁か―』、風行社、一九九一年、四頁)。ともあれ、丸山がこの語句を使った後、政治学者の間で、この言葉が使用されるようになったのではないかと思う。

- (2) H. Mommsen, *Zur Verhältnis von Politischer Wissenschaft und Geschichtswissenschaft in Deutschland*, in: *Vjth. f. Zeitgeschichte*, Jg. 10, 1962, S. 350.

- (3) ヘラー『国家学』、三六一―三七頁。
- (4) D. Easton, "Political Science in the United States: Past and Present," in: D. Easton, C. S. Schelling, eds, *Divided Knowledge. Across Disciplines, Across Cultures*, 1991, p. 37, pp. 48-49.
- (5) 丸山真男「政治学入門」(第一版)、『丸山』第四卷、二二二頁―二三四頁。
- (6) 成沢光『政治のことは―意味の歴史をめぐって』、平凡社、一九八四年、一七頁、三〇頁―四三頁、一二二頁―一二三四頁。
- (7) ヘラー『国家学』、三七頁。
- (8) 同前訳書、三八頁―三九頁。
- (9) 民主主義と政治学との関係についてのヘラーの指摘は、その影響関係は不明ではあるが、ようやく最近になって、D・イーストンなどによって受け入れられた。彼を中心とする政治学者達が、民主主義と政治学との関係について、各国の形態の国際的な比較・研究を企てた業績『体制と学問・民主主義と政治学の発達』(Regime and Discipline: Democracy and the Development of Political Science, edited by D. Easton, J. G. Gunnell, M. B. Stein)が、一九九五年に刊行された。研究を総括した序文の中で、編者の三人は、次のことを確認している。民主政の成立によって、政治学が生まれて来るが、それが「民主政の科学」となるケースもあるが、プラトンなどに見られるように、必ずしもそうならないという点である。政治現象の解明を課題とする政治学は、確かに、政治の民主化とともに、政治権力から直接的な干渉を受けず、自由に研究する環境が生まれる。そして、その研究成果が、下からの民衆の政治参加や政治運営に役立つか、あるいは逆に、権力者にとっての統治の役に立つかに関わらず、政治学は政治現象を解明し、説明する独自の理論と方法を発達させ、その結果、学問としての独自の世界が生まれて来る。ギリシャでは、政治学が誕生して以来、それはプラトンやアリストテレスの例に見られるように、むしろ統治者に役立つ方向へ発展した。何故なら、先学の知識を吸収して、時代の政治的課題を解決する政治の研究を始めるには、かなりの長い修業期間とそれに要する資産が必要であるので、当然、資産家の中から政治学に携わる者が現れて来ることになり、その結果、彼らによって営まれる学問は、その大部分において「統治学としての政治学」として展開されることになるからである。しかし、もし、民主政が体制として確立し、強固な地盤を確立している国では、国家権力が、そのさらなる存続のためにも、政治学の発達を促進させるであろうし、また、逆に政治学の発達が民主政の体制のより一層の発展に寄与するようになる。両者の間の良い循環関係が成立することになるであろう。その良い例が二〇世紀のアメリカであって、政治学が、「職業的に専門化された大学の教科(a professional specialized academic discipline)として確立された」(Ibid., pp. 2-3, p. 13)。言うまでもなく、先進民主主義国では、アメリカのようなケースが生まれている。従って、民主政の成立が政治学の展開の条件を作るが、しかし、両者の間に、アメリカに見られるような因果関係はない(Ibid., p. 11, p. 18)。そして、帝政時代のドイツや戦前の日本、また第二次世界大戦後、アメリカの影響下にあった権威主義体制をとる発展途上国において、政治学が存在

しているが、それぞれの国内において、民主政の発展がなくても、今日のように国際関係が緊密化し、かつ政治学の国際交流が急速に進んでいる中で、それぞれの国の支配権力はアメリカとの関係から、「国家主義的 (statist) 政治学」としての政治学を展開させるを得ない。それ故に、国際社会における覇権国のアメリカが民主主義を称揚している関係もあり、間接的に権威主義体制の国々にも「政治学」が存続し得るのである。もっとも、権威主義体制下の「統治学としての政治学」を研究し教育する政治学者も、権威主義体制の衰退とともに、その教育と著作において、改良主義的、ないしはより民主主義的な方向を示すようになる (Ibid., p. 22.)。また、先進国の政治学の成果に基づく自国の政治分析は、しばしば、民主主義を獲得するための闘争の政治的武器となる可能性を持つ (Ibid., p. 10.)。いずれにしても、権威主義体制から民主主義体制への移行とともに、政治学は「国家主義的政治学」から「民主政の科学」へと展開して行く。従って、民主主義と政治学との関係は、因果関係にあるのではなく、相関関係にある。以上のように、D・イーストンなどは、民主主義と政治学との関係を総括し、結論として、「ほとんど例外なく(政治学という)教科[学問]の起源は、民主的関心を持つ改革運動と公民教育 (civic education) に対する関心であり (Ibid., p. 14.)」そして、「民主主義と自由主義が政治の研究を促進することがある」点があげられた。Introduction: Democracy as a Regime Type and the Development of Political Science, pp. 1-23. in: Ibid.

- (10) 日本における民主主義と政治学の関係についての研究として、註(9)に紹介したD・イーストンなどの編集した著作に収録されている猪口孝「日本の民主主義と政治学の発展」(英文)がある。同論文は、猪口孝『政治学者のメチエ』(筑摩書房、一九九六年、第一二章、二六二頁―二八七頁。)に邦訳されて、収録されている。
- (11) 丸山真男「科学としての政治学」、『丸山』第三巻、一三七頁―一三八頁。
- (12) N. Johnson, op. cit., pp. 64-68.
- (13) ヘラー『国家学』、一三三頁。
- (14) パスカル著、前田陽一・他訳『パンセ』、中央公論社版『世界の名著』二四巻、一九六六年、二〇七頁。
- (15) アリストテレス著、山本光雄・他訳『政治学』、アリストテレス全集一五巻、岩波書店、一九六九年、八頁。
- (16) カール・シュミット『政治的なるもの概念』、七四頁。
- (17) A. D. Lindsay, The Modern Democratic State, 1943. 紀藤信義訳『現代民主主義国家』、未来社、一九六九年、五八頁。
- (18) D. Hale, M. Landy, Introduction to the Transaction Edition, Selected Essays of Bertrand de Jouvenel, p. 31.
- (19) 永井陽之助『政治意識の研究』、岩波書店、一九七一年、三三四頁、三四七頁。
- (20) ヘラー『国家学』、六〇頁。
- (21) 同前訳書、四五頁。



- (22) 同前訳書、四八頁。
- (23) マルクス著、大内兵衛・他訳『共産党宣言』、岩波文庫、一九五一年、四一頁。
- (24) ヘラー『国家学』、五二頁。
- (25) 同前訳書、二九頁。
- (26) G. Salomon, *Allgemeine Staatslehre*, 1931, S. 157.
- (27) J. Freund, V. Pareto, *La théorie de L'equilibre*, 1974, 小口信吉・他訳『パレート均衡理論』、文化書房博文社、一九九一年、八〇頁―一二二頁、一四五頁―一八八頁。
- (28) ヘラー『国家学』、三二頁―三三頁。
- (29) 田中浩『カール・シュミット―魔性の政治学』、未来社、一九九二年、九八頁。
- (30) カール・シュミット『政治的なるもの概念』、一五頁、三一頁。
- (31) マンハイム『イデオロギーとユートピア』、一四一頁。
- (32) 同前訳書、二三七頁―二三八頁、三六九頁。
- (33) 同前訳書、二七二頁。
- (34) 同前訳書、二六九頁―二七二頁。
- (35) ヘラーの生涯と「科学としての政治学」の確立への彼の貢献については、次のものが詳しい。ヘラー『国家学』、訳者解説、四四九頁―四五〇頁。安世舟「ヘラー―ワイマール共和国擁護の公法・政治理論としての国家学」(小林孝輔編『ドイツ公法の理論―その今日的意義』、一粒社、一九九二年、一四九頁―一七三頁)。同「ヘルマン・ヘラーの国家論―その成立と構造」(秋永肇編『政治学―近代と現代―』、学文社、一九七四年、一五〇頁―一八一頁)。
- (36) 田中浩『ホップズ研究序説』、御茶ノ水書房、一九八二年、二七頁―三〇頁、八三頁、八四頁。L. Strauss, J. Cropsey, ed., *History of Political Philosophy*, 1963, pp. 355-356.
- (37) ヘラー『国家学』、三四頁。
- (38) 同前訳書、一〇〇頁―一〇一頁。
- (39) 同前訳書、二八頁。
- (40) 同前訳書、二五頁―二六頁。
- (41) 同前訳書、三二〇頁。
- (42) 同前訳書、九六頁―九七頁。

- (43) 同前訳書、九八頁―九九頁。
- (44) 同前訳書、九四頁。
- (45) 同前訳書、九八頁―九九頁。
- (46) 同前訳書、九三頁―九四、一〇二頁。
- (47) 丸山真男「科学としての政治学」、『丸山』第三卷、一四五頁。
- (48) 同前論文、一五〇頁―一五一頁。
- (49) W. Abendroth, K. Lenk, hrsg., Einführung in die Politische Wissenschaft, 2 Aufl., 1968, SS, 28-29.
- (50) T. D. Weldon, The Vocabulary of Politics, 1953. 永井陽之助訳『政治の論理』、紀国屋書店、一九五七年、二〇頁―二二頁、二五七頁。なお、政治の言語についての研究として次のものがある。F. Oppenheim, The Language of Political Inquiry: Problems of Clarification, in: F. Greenstein, N. Polsby, ed., op. cit., pp. 283-335.

## 第二章 政治学の学問的性格

### 一、政治学の対象とその科学論的位置づけ

#### (a) 政治学の対象

政治学の対象は、言うまでもなく、人間の政治活動である。上述したように、人間は一人では生きていくことができないので、最低一人以上の他の人間との共存を図らなければならない。これが「人間の本性」である。人間の共存形態は、原始時代から科学の発達した今日に至る中で、環境との関係の中、色々な形をとって来た。定住と分業の発達によって、人間の共存形態が確立されるにつれて、すなわち人間の共同活動が組織され、活性化されるにつれて、人間生活において、政治の比重も必然的に高まって来たことは言うまでもない。しかし、自然科学がまだ未発達な時代において

は、宗教が人間の共同活動の組織化と活性化に際して、強力な作用を果たし、それ故に、政治現象は、宗教現象と一体的であつて、どれが宗教現象なのか、区別が困難であつた。そればかりではない。人間が自然の恵みをただ頂く採集経済から、定住して自然を搾取し、計画的に食料を確保する農耕経済へと移行する長い歴史を見ても分かるように、人間は食料の調達という目標を実現するために、共同活動を組織化し活性化させる必要があつた。このように、人間生活にとって、根本的に重要な食料の確保という経済活動そのものも、政治活動と一体的であつて、原始時代では、両者の区別も困難であつたと言えよう。上述したように、政治学の最初の著作であるプラトンの『国家』の原語にあたる *politeia* は、ポリスに関する学問という意味であるが、このポリスは「国家」と訳されているが、今日の国家とは違つて、政治共同体であると同時に、宗教共同体であり、社会経済共同体でもあつた。つまり、ポリスにおいては、政治、宗教、経済が一体となつて、不可分の関係にあつたのである。それ故に、政治の世界は、その相対的固有の法則性において、一般的に認識される状態にはなかつたのである。プラトンは、『国家』において、当時のギリシャにおける人間の共存形態としてのポリスの理想的なあり方、すなわち理想的国家は何か、をその主題にしたが、政治的なるものが、他の社会現象から、相対的に分離して、その固有の動きを現わしていなかつたために、換言するならば、固有の認識対象が、まだ明確な形で現われていなかつたために、今日のような政治学を展開することができなかつた。

ヨーロッパにおいて、近代資本主義経済の成立とともに、利潤追求という目標に向かつて、合理的に計算された経済行為を行なう人間による共同活動としての経済現象が、相対的に他の社会現象から区別されて、その固有の法則性が認識されるようになり、経済学が成立した。こうした経済学のように、政治学も、その固有の認識対象が、他の社会現象から区別されて、その相対的な固有の法則性が認識されないならば、その認識対象の欠如の故に、その成立は不可能であり、中世に見られるように、それは、精々、神学の侍女の地位に止まることになる。

従って、政治の世界が、他の社会現象から相対的に区別されて、その固有の法則性を示す、ある歴史的段階に至らなければ、政治学にとって、その認識対象は現われて来ないといっても過言ではない。

近代政治学の父と言われるホッブズの『リヴァイアサン』が誕生したのは、他ならぬ政治現象が、ようやくその相対的固有の法則性を示すようになった一七世紀においてであったことは偶然ではない。イギリスでは、初期資本主義の成立を背景に、統一市場を確立し、かつそれを確保するために、その領域内の社会秩序の計算可能性を保障する絶対主義国家が成立した。そして、そのあり方を巡って、ピューリタンの間での教義論争の形をとって、権力闘争が発生した。それは、上述したように、遂に国王処刑という極限状態、すなわち内乱へと突き進んだ行った。いかなる教義も力を背景にしない限り、相手に自己の教義を受け入れさせることのできないアナキーに陥っていた。このような状況下では、人間を動かす究極的な動機は、いつ訪れるかもしれない「横死」(violent death)への恐怖のみであった。この死の恐怖から逃れるために、人間は自己保存のために、力を飽くことなく追求し、その結果、「万人の万人に対する狼」の状態、すなわち戦争状態を招いてしまったのである。今や、人間を動かすものは、ただ力であることが明確にされた。それを逆手にとって、逆にこの力を用いて、人間の共存形態を新たに構想することが、政治学の課題として提起されたのである。ホッブズは、『リヴァイアサン』の中で、この課題を見事に解決したのである。彼は、人間の新しい共存形態、すなわち全ての人間を恐れさせ、服従させる、それでいて全ての人間によって承認される力、つまり権力による人間の共同活動の組織化と活性化を図る形態としての近代国家の必要性を、「神々の争い」の時代の当時において、国家のあり方のどんなにすばらしい理想や理念を説いても、相争う人々に受け入れさせることができなかったことを内乱で経験したので、宗教教義や政治思想が異なっても、誰もが正しいと認める幾何学や物理学、とりわけ力学の知識を用いて説明したのである。つまり、ホッブズは、人間存在そのものの否定である内乱から、新しい社会経済環境の下で、本

来の「人間の本性」に適合する人間の共存形態としての近代国家の存立根拠と、そして人間が平和に共存して行くためには、この形態しかないことを合理的に説明したのである。<sup>(1)</sup>

市民革命を経たイギリスやフランス、そしてアメリカに、近代国民国家の成立とともにようやく、政治の世界は他の社会現象と区別されるような形で、相対的であるが、その固有の法則性が認識されるようになった。こうして、近代政治学も、その認識対象が与えられるようになったのである。もともと、近代国家においても、政治現象は、経済現象をはじめ他の社会現象と不可分の関係にあるために、政治的なるものが、他の社会現象によって強く規定される側面がないわけではない。その結果、政治的なるものが、他の社会現象、例えば宗教的・形而上学的領域か自然的、経済的領域か、あるいはその他の領域の単なる反映として、捉える者が後を絶たない。言い換えるならば、政治の世界を動かす究極的動因を経済に見るマルクス主義国家論や、地理的要因に見る地政学や、また国民の生物学的要素に見る人種論的政治学など、自称「科学的」政治学と称する似非政治学が横行するのは、人間の政治活動の動機づけが、今日の人間の共存形態としての近代国家を究極的に支えている権力への恐怖のみではなく、それをベースにしながら、その他の様々な要因が、変数として作用しているということを物語っている。しかし、人間の政治活動を動機づけているのは、主として、近代国家を究極的に支えている権力への恐怖であり、こうした現象は、その相対的固有の法則性において、一般的に認識されるが故に、近代政治学は、その認識対象を得て、ようやく学問としての成立が可能となったのである。<sup>(2)</sup>

今日、政治現象は、国家現象よりは広く、また国家現象の中でも、厳密に言えば、政治現象と言えないものもある。しかし、政治学の対象は、近代国家の成立とともに、ようやくその姿を現して来たのである。それ故に、政治学の対象は、一応、近代資本主義経済社会の成立とともに、その政治的総括機能を担う制度化された権力として出現した近代国家や、その二〇世紀的形態の現代国家とそれを構成する諸契機の織り成す政治力学である、とここでは定義しておこう。

## (b) 政治学の科学論的位置づけ

一九世紀末から、二〇世紀初頭にかけて、ドイツでは、自然科学の飛躍的發展を契機に、人間の活動現象、つまり精神活動や社会活動を全て自然科学と同一の方法で研究しようとする動きが強まり、その対象の明確化とその方法の厳密化が求められた。しかし、精神現象や社会現象が、自然現象と異なる性質を多く持つが故に、それらの法則性は、果たして自然科学と同様に発見することができるのかどうかを巡って、科学論争や方法論争が起こった。<sup>(3)</sup>それは、真理とは何か、そして、真理を獲得する方法としての認識論のレヴェルの論争へと発展し、遂に観念論と唯物論の哲学論争まで展開されていった。第二次世界大戦前の日本の旧制高校の哲学の教科書によく用いられていたのは、H・リッケルトの『文化科学と自然科学』(一八九八年)<sup>(4)</sup>であった。それは、こうしたドイツの科学・方法論争を新カント派の立場から、解決の方向を示した著作であった。それはまず、対象を価値や意味を離れた自然と、意味に満ちた価値関係的な文化に分け、さらに、その方法として、一般化的手続きと個性化的手続きとに分けた。そして、自然を対象にして、その方法として一般化的手続きをとるのが自然科学であり、文化を対象としてその方法として個性化的手続きをとるのが文化科学であると規定した。<sup>(5)</sup>このリッケルトの学問分類論が、その後、ドイツの学界で、そしてその影響下で日本でも、支配的になった。第二次世界大戦後、大学の教養科目は、自然科学、人文科学、社会科学に大別され、政治学、法律学、経済学、社会学からなる社会科学という学問分野が、それ以前から、当然のように存在していたかのように取り扱われて来た。しかし、そもそも社会科学が、自然科学、人文科学との対比の中で、政治現象などからなる社会現象を研究する学問を表わす名称として用いられるようになったのは、戦後になってからであった。第一次世界大戦までは、マルクス主義が社会現象の科学的解明を目指す「社会科学」であると主張していた。従って、社会科学という名称は、今日のように、学界では用いられていなかった。そういう状況下で、ヘラーは、一九二〇年代のワイマール・ドイツで、「科

学としての「政治学」の樹立を企てていたのであった。それ故に、ヘラーは、今日のように、社会科学の用語を使用せず、リッケルトの科学分類法に基づいて、政治学の科学論的位置づけを企てたのである。従って、ここでは、ヘラーの政治学の学問的位置づけを辿るに際して、当時の学問的分類法を用いる用語をそのまま使うことにしたい。そして、その用語は、後で現代的名称で言い換えることにする。

近代国家は、人間の共存形態、すなわち人間の共同活動の組織化されたものである。言い換えるなら、近代国家とは人間の活動形態である。政治学は、その対象が自然現象であれば、自然科学として位置づけられるのは当然であろう。しかし、その対象たる人間の活動形態が、確かに生物である人間の活動形態であるが故に、自然現象と共属するが、しかし、自然現象一般に解消され得ない何かの性質を示していることも、また紛れもない事実である。ヘラーが言うように、人間はユートピア的存在である。時空的制約はあるが、人間は共存形態のあり方、すなわちユートピア、理想、理念を持って環境を改造し、そしてそれによって自らの「自然」をも改造し、さらにそれによって、こうした環境と自然との相互影響関係を繰り返しながら、共存を図って、今日、万物の長と言われる存在となっている。従って、人間の共存形態は、そのあり方の理想や理念に基づいて、自然環境との関係において、人間の「自然」そのものが改造された結果であると解釈されよう。ヘラーは、「自然の変更が、人間の目的活動の表現と押印」として解釈される場合、そうした自然の変更を文化と名付けた。つまり、文化とは「自然の中に人間の目的を翻刻する」ことである。<sup>(6)</sup>人間の共同活動形態は、まさしくヘラーが、文化と規定したものに他ならない。人間はその属する集団の理念を自己の行為の課題として受けとめ、期待された行為を遂行することによって、自らも存続が可能となると同時に、その属する集団の存続にも貢献する。こうした期待された行為を取り続けることによって、人間自体も人間の目的形成によって生成されたもの、そして絶えず新たに生成されつつあるものとなるのである。つまり、文化の一部となるのである。こうした文化現象を

対象とする学問は、自然現象を対象とする自然科学に対して、文化科学と呼ぶことができよう。人間の生理現象は自然現象であるが故に、それを研究する生理学や医学は、自然科学の一部となる。言うまでもなく、文化現象、つまり人間の活動形態も人間の生理現象と無関係ではなく、それに規定される側面を有している。つまり、文化は自然とその法則から独立して存在し得ないのである。換言するならば、文化は、ただ人間の精神力によって生み出される自由な現実創造では決してなく、人間と人間を作りあげている素材の心的法則と物理的法則に従属する現実形成である。しかし、この法則の人間による認識、この法則の利用法、この法則の社会的作用と文化的意義は、あくまでも歴史的に変化するものなのである。従って、人間は人間の形成物の文化に対しては、自然に対するのとは根本的に違った関係を持つのである。<sup>(7)</sup>ここでは、認識主体は、彼の外部に存在する何の関係もない客体と対立しているのではなく、「精神に満ち溢れている生」を認識するのである。こうした特殊な方法を把握する方法は、「理解」しかない。文化科学においては、自然科学と違って、その対象の人間の活動形態、すなわち世界の変化を人間の目的から内在的に理解することによって、その現実をより正しく把握することが可能となる。言い換えるならば、人間の活動形態は、確かに「人間を作りあげている素材の心的法則と物理的法則」に従属する。そして、この側面は、生物学の対象であるが、しかし、人間の目的活動は、生理現象に規定されているとはいえず、相対的に独立しており、それは文化として、「理解」という方法によってのみ、正しくその現実が把握されるのである。<sup>(8)</sup>何故なら、それは精神、すなわち価値を帯びた活動、つまり有意義な行為現象であるため、その意味の理解なしには、その現実を正しく把握することができないからである。政治現象は、言うまでもなく、この文化現象の一部であるが故に、政治学は自然科学ではなく、文化科学である。<sup>(9)</sup>ヘラーは、このように、まず初めに、政治学が文化科学であると規定することによって、上述したように、世紀の転換期に強まって来た統一科学 (Einheitswissenschaft)、すなわち文化現象をも生理現象の延長として捉えることによって、人間の共同活動



現象も自然科学の対象にして、その法則性を解明しようとする統一科学の動きを批判した。つまり、人間の共同活動現象を人間の生物としての側面から、つまり動物の集群化的本能から推論して、解釈する政治の「人間以下の解釈」を退けたのである。<sup>(10)</sup>

次に、ヘラーは、人間の有意味的行為の組織化された共同活動、すなわち文化現象をその意味の側面、すなわち人間の共存形態のあり方の理念の側面を自立化させ、観念化させたものである「意味形象」(Sinngebilde)と、その意味が命じる方向へ形態づけられた行為の側面の「社会形象」(Sozialgebilde)とに分けた。<sup>(11)</sup>そして、ヘラーは、意味形象を研究对象とする学問を精神科学、社会形象を研究对象とする学問を現実科学(Wirklichkeitswissenschaft)と各々分類し、政治学は、現実科学であると規定した。というのは、ドイツの社会学では、今日、我々が集団とか団体という用語で言い表わしている人間の結合体を社会形象と名付けていたからである。つまり、ヘラーは、近代国家はこの社会形象に他ならないが故に、それを研究对象とする政治学は、精神科学ではなく、社会学であり、かかるものとして現実科学であると捉えた。<sup>(12)</sup>リッケルトは、学問を自然科学と文化科学に大別し、さらに文化科学を主に歴史学と同一に取り扱っていたので、その後、意味形象を研究对象とする学問として精神科学が提唱され、さらに社会形象を研究对象とする社会学が台頭したのであった。言うまでもなく、社会学は、フランスで誕生したが、それはドイツにも受容され、ジンメルやマックス・ウェーバーなど著名な社会学者を生み出していた。ワイマール共和国時代に、後にファシズムに傾斜したフライヤーは、従来の学問の分類法を批判して、自然科学、精神科学、現実科学の三分法を提唱した。言うまでもなく、自然科学の対象は自然現象であり、精神科学の対象は意味形象であるのに対して、現実科学の対象は社会形象である、と主張した。自然科学と精神科学は、その認識過程において、主体が認識対象と対立する点では、共通であるのに反して、現実科学は、その対象性において、それを認識する主体と結合されており、それと対立するのではなく、そ

れと共属するのである。何故なら、社会形象は、「我々自身であり、その他のなにものでもない」からである。社会形象は、人間の实存形態であるという事实は、社会学を現在科学たらしめる。その対象に対する実存的関係から、社会的認識は、同時に認識されるものを支持するか、反対するか意志決断である。従って、社会学は現実科学として、同時にエートス科学である<sup>(13)</sup>、と主張した。

ヘラーは、このフライヤーの「現実科学としての社会学」の主張の影響を受けて、上述したように、政治学は社会学であり、かかるものとして現実科学であると規定したのである。次に、ヘラーは、現実科学の対象の社会形象は、絶えず生成過程にあるという特質から見て、社会形象という生成態の今日ある存在態様そのものを研究对象とする学問と、それは過去からの生成過程の結果であるので、その生成過程の歴史からその生成態を解明しようとする学問の二つに分けられる、と考えた。つまり、社会形象をその過去の生成過程から継起的関係、時間的継続性の範疇をもって捉える歴史科学と、現在の生成態の存在態様を研究对象とする構造科学の二つに、現実科学をさらに分類することが出来る、と考えた。では、ヘラーは、政治学を歴史科学と構造科学のどちらに分類したのであろうか。政治学は、政治史ではなく、現在ある国家とその作用が研究对象であるが故に、構造科学であると規定した。言うまでもなく、構造科学としての政治学は、秩序だった活動連関、つまり人間の活動形態としての国家を明らかにするのがその任務であるから、と主張した<sup>(14)</sup>。

以上のヘラーの政治学の科学論的位置づけを要約すると、次の通りになる。すなわち、政治学は自然科学としてではなく、文化科学として、次に精神科学としてではなく、現実科学として、最後に歴史科学としてではなく、構造科学として捉えられる場合のみ、国家を内容的に変化し得るが、しかし、永遠の心・身的現実形態として、つまり「歴史的構造として、しかも具体的な歴史的・社会的な構造の全体性の内部の機能」、つまり社会の道具として把握される<sup>(15)</sup>、と主

張したのである。

ヘラーの政治学の科学論的位置づけを、今日の学問分類法によって言い換えるならば、どうなるのであろうか。現実科学は、第二次世界大戦後、社会科学と言い直された。従って、政治学は自然科学ではなく、社会科学であると言い換えられる。この規定は、今日では常識と考えられる。もつとも、それは学問や科学を対象によって分類すると、確かにその通りであるが、その方法によって分類すると、ヘラーの政治学は社会科学であるという規定は、別の意味を持ち、また別の姿を現すことになる。ヘラーは、確かに政治学は社会科学であると主張したが、さらに社会科学を歴史科学と構造科学に分類し、政治学は構造科学である、と主張したのである。リッケルトは、社会現象をほとんど歴史現象と同一のものとして捉え、それは自然現象と違って、反復せず、二度と同じ現象が起きないので、一回性と価値に関係する特質を持っているが故に、個別化的手続きによらなければ、それは捉えられない、と主張した。<sup>(16)</sup>ヘラーは、近代国家、つまり人間の活動形態は、時空的条件との関係において、個性を示すが、しかし、歴史的に見て、永続性と同一性を示す特質を持っているので、一般化的手続きによって捉えられる、と考えた。政治現象が自然現象と同様にある程度の一般的な法則性を示すなら、歴史科学の方法では、それを正しく捉えることができないので、彼は一つの現象が、他の現象と共通する構造を、その内容的個性を破壊することなく指示する概念を探し求めた。そして、ゲシュタルト心理学の影響を受けて、彼は、構造をゲシュタルトと同一のものとして捉え、政治学をゲシュタルトとしての構造科学として捉え直そうとしたのであった。<sup>(17)</sup>ヘラーは、リッケルトの文化科学を批判して、理解社会学を樹立したマックス・ウェーバーの現実科学の主張を一面においては、その受容に努めた。というのは、ウェーバーは、社会を、それを構成する個人からではなく、その個人の社会的行為から捉え、社会現象を因果的に解明する新しい方向を打ち出していたからであった。ウェーバーによると、社会的行為は、意味と作用からなり、こうした社会的行為からなる集団は、各々、ある意味

を実現するために生まれたものであって、その意味の実現に向けて、その構成員の作用を組織化している。従って、その意味を理解するならば、その後はその集団はどのような活動を展開するかを経験的に捉えることができるので、社会現象を因果的に解明できる、と主張された。このように、ウェーバーは、社会現象を意味と作用からなる個人の社会的行為から捉え直し、それを因果的に解明できることを明らかにすることによって、現実科学、すなわち社会科学も、自然科学と同様に因果分析が可能となること、従って、その方法においても、基本的に類似している点を明らかにした。<sup>(18)</sup>この点は高く評価しても、し過ぎることはなからう。ヘラーも、このウェーバーの考え方を受容して、政治現象を自然現象と同様に、因果的に解明できると、次のように主張している。いささか長くなるがヘラーの表現を次にそのまま引用する。

「社会形象は、作用し、生起しつつある出来事である。それは意志団体であり、人間の意志はその中において、目的因として作用する。換言するならば、そのイデオロギー構造は、決して因果性を排除するものではなく、それを基礎としている。言うまでもなく、あらゆる文化科学において因果性を問題にする場合、結局、肝要なことは、もっとも普遍的な因果法則を問うことではなく、我々があれこれの現象を帰属させることのできる具体的・個別的な連関を問うことである。物理学的領域において、因果性は純粋な量的等価的關係を表わすので、結果においては、原因においてあったもの以上のものを決して含まないのに反して、歴史的領域における因果性は原因と比較して、結果において、何か新しいものが生じること、すなわち質的生産の關係があったことを意味するのである。<sup>(19)</sup>」

このヘラーの主張に見られるように、政治現象においては、原因と結果の關係は、自然現象と違って、質的生産の關係であり、従って、この新しく生産された何かを解明すれば、それがまた原因となって、さらに新たな結果を生み出す連関を辿ることが可能になるので、それによって、因果關係を明らかにすることができる。このように、ヘラーは、ウ

エーバーから、社会現象を自然科学と同様に、因果的に把握する方法を受容したが、社会形象の解釈の点では、ウェーバーの主張を退けている。それには、二つの理由がある。一つは、ウェーバーが、新カント派哲学の方法論に基づいて、対象を捉える手掛かりになる概念構成、とりわけ理念型 (Idealtypus) を提唱したが、それは具体的な实在そのものを表わすのではなく、实在を孤立化し、かつ論理的に理念化した抽象の産物であり、そして、この概念の発見的 (heuristic) 意義を特に強調した点であった。ウェーバーの言う国家という理念型的概念構成は、国家を決して客観的な現実構造として表現し得ず、従って、必然的に国家を単に認識主体が任意に行なう主観的に考え出された総合に過ぎないものとしか理解され得ないものとして解釈されたのである。ヘラーは、国家という客観的・实在的存在を表わす概念を探し求めていたが、こうしたウェーバーの国家という理念型は、思考によって作り出されたフィクションないしは総合であり、この概念に対応する实在の存在は、問題にしない点に不満があった。<sup>(20)</sup>次に、ヘラーが、「科学としての政治学」の樹立を企てていた一九二〇年代は、丁度、社会認識の転換期でもあった。それまで、社会は個人から構成されていると解釈されており、その個人をどう捉えるかによって、社会像も異なって来るわけであるが、こうした社会認識は、通常、原子論 (atomism) とか個体論 (individualism) とか言われていた。これに対して、昔から個人より先に全体があつて、全体こそが实在であり、個体は全体によって作り出されたものであると主張する有機体論が存在した。一九二〇年代に入つて、社会は個人という部分から構成されていても、これらの部分に還元し得ない別の特質を持っているという有機体と同一の考え方、すなわち全体論 (holism) が台頭した。全体は部分から成り立つが、しかし、その単純な総和以上の性質を持つという考え方は、社会認識においてばかりでなく、心理学でも台頭し、構造心理学とか、ゲシュタルト心理学が主張された。<sup>(21)</sup>また生理学でも同様な傾向があり、ベルタランフィーによって体系 (system) という概念が提唱された。<sup>(22)</sup>ウェーバーは、個体論者として、この全体論に反対し、集団の実態的把握は、直感によって行なわ

れるかもしれないが、經驗的に論証し得ないとして、あくまでも理念型によって、社会現象の中で、人間にとって有意味な部分だけを切り取って、それを合理的に解釈して理解して行こうとする方法をとった。それに対して、ヘラーは、全体論の立場をとり、国家という人間の活動形態は、個人の政治的行為から構成されていても、その単なる総和以上の性質を持った行為構造、すなわち組織 (Organization) であり、従って、それを適切に捉える概念は、心理学で用いられていた構造ないしは形態概念であると考へ、次のように述べている。「形態概念は、多くの点で理念型概念と同じことをなす。元々、一切の形態は、一般的なものであり、かつ特殊なものでもある。すなわち、一切の形態は、その形態法則によって、他の形態にとって標準であり、そしてその個性によって、他の形態から区別される。近代の西洋国家は、ドイツ、フランス、イタリアの国家構造を特徴づける特定の構造法則を持っている。さらに、その個性的特性によって、近代の西洋国家は例外なく、時代と文化圏を異にする全ての国家構造から区別される。形態概念は、一般的になればなる程、それだけ法則概念に近くなり、具体的にしなければなる程、それだけ歴史的個体概念に近くなるのである。」<sup>(23)</sup>

ヘラーは、このような形態学説を、国家概念の構成において積極的に取り入れて、国家を人間の行為構造として捉えることによって、人間の意志行為のみによって、絶えず新たに実現される「形態づけられた生活」、すなわち「人間によって心的に実現され、そして時間に耐える開かれた形態たる現実的な社会形象の特質を正しく捉えることができる」と主張したのである。<sup>(24)</sup>ヘラーの主張を要約すると次のようになる。「国家は、論理的ないしは時間的な継続連関として把握できないのと全く同様に、合理的な法則連関としても把握することができないものである。しかし、とはいへ、国家的形態には、法則が貫徹し、そしてその構造は、疑いもなる、歴史の変遷の中に存立する形態である。それ故に、国家学「政治学」でも、類概念と個体概念が可能であるばかりでなく、さらに、必要不可欠である。しかし、

これらの概念は、国家学「政治学」においては、専ら形態ゲシュタルトとしての国家を社会的・歴史的世界の中で現実に活動する形象として把握する目的のための手段に過ぎないのである。<sup>(25)</sup>」

以上、ヘラーの政治学の科学論的位置づけについての考察を通じて、構造科学としての政治学のみが、政治現象のその相対的固有の法則性を因果的に解明することが可能であることが明白になった。では、この構造科学は、今日ではどのように言い直されているのだろうか。上述したように、ヘラーはその主著『国家学』において、「民主政の科学」としての政治学の樹立を企てたが、その課題を果たせず、ナチスに追われて、スペインで客死した。ユダヤ人である上に、リベラルな社会民主主義者として、ファシズムの危険性をいち早く警告し、それを命を賭して戦ったヘラーは、フランクフルト大学正教授に就任したのは、亡命する一年前の一九三二年であった。そのため、弟子も少なく、かつその死後一年後の一九三四年に遺著『国家学』がオランダで刊行されても、彼の祖国はナチス独裁下にあつて、彼の学問を継ぐ者は皆無に等しかった。こうして、構造科学としての政治学というヘラーの主張は、いつのまにか忘れられてしまったのである。

しかし、歴史の偶然というか、彼の主著はヘラーとは全く関係ない経路を経て、二〇年後の一九五〇年代のアメリカにおいて、「政治システム」(political system)論の形で復活することになった。二〇世紀後半の世界で、最も偉大な社会学者と言われるタルコット・パーソンズは、一九二五年から二年間、ハイデルベルク大学で、マックス・ウェーバーの社会学を研究し、博士論文を完成した。それは、一九三七年、『社会的行為の構造』<sup>(26)</sup>という題で刊行された。パーソンズもヘラーと同じように、ウェーバーの社会的行為論を受容したが、しかし、全体論の立場に立っていたので、それを全体論的に再構成した。ヘラーは、行為構造の概念構成においては、心理学の形態論ゲシュタルトを取り入れていたのに対して、パーソンズは、生理学の体系論を取り入れていた。形態ゲシュタルトも体系システムも同じ概念であるので、社会現象を捉える方法と、

行為構造の理解の仕方は、基本的に同一であった。しかし、パーソンズは、ヘラーと違って、社会学者であるために、その後、社会学で展開された役割理論などを取り入れて、一九五一年に『社会体系』(The Social System)<sup>(27)</sup>を刊行し、今日の社会学を基本的に方向づけることになった。彼は、一九五三年に刊行した『行為理論における作業理論』(Working Papers in the Theory of Action)の中で、社会的行為の体系としての社会体系には、四つのサブ・システム、すなわち下位体系があり、その一つに「政治体系」(Political System)がある、と指摘した。それは、社会の目標達成という機能を担当する行為の構造ないし体系である。<sup>(28)</sup>この政治体系はヘラーの言う「行為構造としての国家」に他ならない。ヘラーは、ドイツ国家学の伝統の中にあり、また国家学の専門用語を用いて思索し、理論を展開したために、その主張は、国家学の伝統的な概念によって表現されている。そのため、それは古臭く聞こえるが、その内容はアメリカの最新の社会学理論と基本的に変わらないものであった。上述したように、行動論政治学の樹立者のD・イーストンは、他ならぬこのパーソンズの「政治体系」の考え方に、サイバネティックス論を加味して作り出した「政治体系論」を一九五三年の『政治体系』において公表し、ここにアメリカ現代政治学が誕生することになったのである。こうして、ヘラーの「構造科学としての政治学」は、偶然にも、その元は、一九二〇年代のドイツの社会学にあったが、それがヘラーとは全く縁のないパーソンズを經由して、現代アメリカ政治学の中にその基本的考え方が復活することになったのである。しかし、アメリカの行動論政治学は、これまで繰り返し指摘しているように、政治学を自然科学をモデルとして樹立しようとしたために、確かにその方法において、進歩が見られたが、政治学の学問的性格の捉え方が一面的であったために、一九七〇年代末から批判され、その限界が指摘され、退潮することになった。このことから見ても、ヘラーの政治学の学問的捉え方がいかに政治的現実の把握において有効であったかが、改めて想起されるのである。



## 二、政治学の方法

政治学はその対象である政治現象の法則性を解明しようと企てる場合、それが科学であろうとする限り、色々な制約があるが、基本的には自然科学と同じ方法をとらざるを得ないであろう。そこで、まず最初に、自然科学の方法を先に簡単に見た後に、それとの対比において、政治学の方法を考えて見ることにしたい。上述したように、自然科学では、まず初めに仮説が立てられ、それが、実験によって、実証的に検証され、その正しさが合理的に証明された後に、それは法則として確定される。次に、こうして確定された幾つかの法則が組合わされて理論が誕生する。自然科学は、この理論によって、自然現象をよりよく理解し、予測しようとする。政治学も実験を除くと自然科学と同じ手続きを踏んで、理論を確立することが可能であると考えられる。

そもそも、科学とはその対象を思考によって秩序づけ変形することから始まる。何故なら、対象をその無限の多様性において、直接的に反映し得る科学は存在しないからである。科学は、ただ思考の媒介によって対象を概念的に把握することが可能であるに過ぎない。それ故に、自然科学の場合でも、仮説を作り出す前に、ある自然現象の特徴を捉えることを可能にする概念を構成する。その次に、色々な概念を組合わせることによって、一般化された知識としての仮説を作り出すのである。政治学の場合も、まず初めに、政治的出来事の特徴を捉えることを可能にする概念構成を行なう。例えば、権力、権威、支配、正統性というような用語は、全て、政治学の場合、政治学の場合、概念構成は、自然科学の場合と比較した場合、その正確さ、厳密さの点では問題がある。何故なら、自然科学の場合、概念構成においても、研究対象を孤立化させたり、分解したり、比較したり、量的に測定したり、様々な仕方、実験を繰り返す中で、その現象の特徴をよりよく捉える概念の確度を高める作業が可能であるからである。政治学の場合、専ら頭の中の実験室で行なわれる。すなわち、政治学の場合、直観か、あるいは経験を手掛かりに帰納的方法に基づく

推理のどちらかにせよ、思考を媒介にして作り出される。ある政治現象に有意的な概念を組み合わせて、自然科学の仮説と同じ役割を果たす理念型が作り出される。上述したように、この理念型はウェーバーによって考案されたものである。それはいかなるものなのか、ウェーバーの著作『社会科学の方法』の中で、理念型を説明している箇所を引用して、その内容を見てみよう。理念型という「思惟像は、歴史的に関心を引く生活の内の一定の諸関係と諸事実とを集めて、そこから思惟によって構成された諸連関の、その中に矛盾のない一つの世界を作り上げる。内容上、この構成は、それ自身一つのユートピアの性格を帯び、現実の内の一定の諸要素を思惟によって昇華させることによって得られたものである。」<sup>(29)</sup>この理念型は、「現実認識の際にその現実の特性を」発見する働きを行なうと同時に、「その特性の」叙述のために価値があり、否むしろ欠くべからざるものでさえあり得る。また、研究に対して、理念型的な概念は、「因果」帰属の判断を教えるものである。ウェーバーによると、このような内容を持つ理念型を用いることによって、我々は、現実を測定し、それと現実とを比較することによって、我々が捉えようとする政治的現実の経験的内容の内の一定の意義ある構成部分を明瞭にすることが可能になるといふ。<sup>(30)</sup>

このウェーバーの理念型は、第二次世界大戦後、アメリカの社会科学界に受容された。しかし、それは、アプローチ (approach) とかモデル (model) という名称に変えられた。そして、その発見的機能は別にして、名称の変更とともに、その内容と強調点もかなり変えられている。行動論政治学は、その方法を限りなく自然科学のそれに近付けようとしたために、理念型を自然科学の方法論の手法に似せて変えていたのであろうと見てもよからう。まず、アプローチから見ている。

アプローチは、日本語ではそのまま使ったり、「接近」とか、「接近方法」や「接近の仕方」と訳されている。それは、政治の特定の側面に、注意を向けるのに役に立つ一組みの概念、範疇ないしは用語である。通常、一つのアプローチは、

主に政治の基本的特徴を研究するのに、特に有用であると考えられる一つの中心概念に基づいて作られる。その中心概念は、アプローチを作る研究者から見て、政治の特徴を最もよく捉えているものと考えられているものである。例えば、政治の本質的特徴を権力闘争と見る研究者は、権力という中心概念に基づいて、政治現象を捉える思惟像を作り出しに行くが、この場合に出来上がる思惟像は、「権力アプローチ」と称される。アプローチとは、政治を捉えていく眼の付けどころとか、視点と言ってもよく、従って、中心概念をシステムと見る者が作るアプローチは、「システム・アプローチ」と称されるし、意志決定 (decision-making) を中心概念と見る者が作るアプローチは、「意志決定アプローチ」と称される。その他に、「機能的アプローチ」とか、「コミュニケーション・アプローチ」等々があるが、これらのアプローチは、主に政治現象の内容を記述する概念から構成されている。ところが、あまり多くないが、政治に関する情報を収集し、分析するテクニックないしは手続きの役割を果たすアプローチも存在する。つまり、政治現象を正しく捉えるためのテクニックに基づくアプローチである。その代表的なものが、「シミュレーション・アプローチ」とゲーム理論である。<sup>(31)</sup>

自然科学の場合、仮説は経験的方法によって、実証的に検証され、その後の法則定立と理論構成へと進むのであるが、政治学の場合、確かに、シミュレーション・アプローチやゲーム理論を用いて、操作可能な方法で、政治の特徴を捉える、あるアプローチを類推的に検証することは、可能かもしれないが、実証的、経験主義的に検証することは不可能である。従って、仮説から法則定立へと進む流れにおいては、アプローチをさらに幾つか組み合わせることで、現実により近い思惟像を推理していく他ないのである。その際、作られる思惟像をモデルという。それは、現実の本質的屬性を近似的に表現する思惟像であるが、ウェーバーの理念型と違って、自然科学のモデルの影響を受けて、モデルを構成している諸要素と、モデルの元になっている本来のものとの諸構成要素との間に、それぞれ一対一の対応関係があり、さら

に、要素間に一定の諸関係が保たれているように構成される。自然科学の場合、モデルの構成要素とそれが捉えようとする現実の構成要素との間の対応関係を検証できるが、政治学のモデルの場合、それは不可能であり、あくまでもモデル作成者の直観によって、対応関係があると合理的に説明するのを信じる他ないのである。自然科学の場合、モデルという場合、あたかも実物とプラモデルとの関係のように、一定の類比関係の存在を前提とする<sup>(32)</sup>。従って、こうした自然科学的モデル観から、そのまま類推して、政治学のモデルを取り扱うと、現実との間に、その要素間にその対応関係が、あまり無い場合もあるので、その有効性が怪しいものもある。その点に留意して、政治学の場合、あくまでもモデルを理念型の一つと考え、その発見的機能を重視して用いるのなら、大いに活用されてもよいのではないかと思う。政治学のモデルは、通常、幾つかのアプローチから組立てられ、それらの関係が立体的に構成されている。それは、自然科学の場合の仮説や理論に該当し、行動論政治学では、モデルという場合、理論を指す場合が多い。最も有名な行動論政治学のモデルは、D・イーストンの「政治システム・モデル」とアーモンドとパウエルの「政治発展モデル」である<sup>(33)</sup>。

さて、以上見たように、概念構成から理論形成までの流れや、手続きの流れの点では、政治学の方法も自然科学のそれと大差ない。しかし、仮説にあたる理念型やアプローチや理論にあたるモデルを自然科学の場合のように、何ども強調しているように、現実には照らして、経験的に検証する実験が不可能に近いのである。従って、それを埋め合わせる何らかの手立てを考えなくてはならないだろう。実験以外の方法で、仮説にあたる思惟像が、現実に近いことを論証すれば良いのである。その手立はないわけではない。上述したように、政治は、主に人間の共存形態のあり方についての構想や思想と、現実の人間の共存形態との矛盾関係から成り立っているので、過去の政治思想や政治哲学は、人間の共存形態のあり方の思想を理論化したものであり、また政治史は、思想と、現実の共存形態との矛盾関係の解決の事例についての記録や解釈である。「人間の本性」が変わらない限り、今日の人間の共存形態である近代国家とその活動を解明す

るために作り出された政治学のアプローチやモデルは、過去の政治思想史や政治哲学、そして政治史の知識を利用して、その有効性を論証することが可能である。例えば、近代国家の進むべき未来の方向についての理論は、当然、政治哲学から、そして現在の国家やその活動に関する理論は、政治史から、その有効性を合理的に論証する材料を得ることが可能である。また、今日の近代国家の政治制度は全て、憲法に基づいて制定されており、さらに政治活動は、政治制度を媒介にして展開されるので、現代の政治過程に関する理論は、当然、憲法学やその解釈論からその有効性を合理的に説明する材料を手に入れることが可能である。従って、アメリカで行動論政治学が、台頭する前は、政治学は、その方法として、哲学的方法、歴史的方法、法学的方法の三つを用いて、その理論の有効性を論証してきたのである。我々も、政治の研究に際しては、この三つの伝統的な方法を無視せず、大いに活用すべきであると思う。とりわけ現代政治を研究する場合、歴史的知識は極めて重要である。政治学にとっての歴史学の重要性は、次のシーリーの有名な文句が何よりも象徴的に物語っている。「政治学を持たない歴史学は実を持たない。歴史学を持たない政治学は根を持たない。」<sup>(34)</sup>さらに、現代政治の研究にとって、歴史的知識の他に、外国の政治に関する知識、すなわち比較政治学の知識が、その理論の有効性を論証するために極めて重要である。

次に、二〇世紀に入って、政治学の他に、人間の社会行動を研究する学問、すなわち社会学、心理学、社会心理学が飛躍的に発達した。これらの学問の研究成果は、全て各々の学問の立場から、人間の社会行動の解明を試みた知識である。とは言え、人間の政治行動は、社会行動と不可分の関係にあるので、それらの研究成果は、人間の政治行動の研究に大いに役立つのである。また、統計学も飛躍的に発達し、それを用いて、人口動態や近代国家の経済活動が数量的に把握される方法が確立された点は、政治学の科学化に大いに貢献したと見られよう。また、社会調査技術の開発が進み、統計学の発達と相俟って、有権者の政治的関心や政党支持傾向も数量的に把握され、投票行動等に関する実証的資料が

蓄積されている。上述したように、このような社会科学の他の分野での成果や、その方法を積極的に活用して、政治現象の科学的研究を提唱したのは、メリアムであった。そして、このメリアムの主張に基づいて展開された行動論政治学は、できる限り、その方法において、限りなく自然科学に近付こうとして、政治学の対象を自然科学的方法に馴染む部分だけ、換言するなら、実証的、経験主義的に検証可能な部分だけを切り取って、その部分の研究に、その多くのエネルギーを注いだ。上述した「人間の本性」論からすると、人間の共存形態に関する思想と本質的に深い関係を持つ部分を研究対象から排除してしまうことになった。その結果、人間の政治行動を動機づける要因としての人間の良心、すなわちユートピアに連なる意志に左右されない要因、つまり人間行動の内、限りなく動物に近い部分だけを析出し、それを変数として、政治的人間像を作り出すきらいがあった。それに関しては、動物学や社会学、社会心理学の飛躍的發展によって、多くの知識が利用可能となったため、行動論政治学は、眼を見張る發展を遂げることができたのであった。それとともに、政治学 (Politics) ではなく、「政治科学」 (Political Science) が遂に出現したかの観があり、現代政治学と言えは、この行動論政治学を指すようになった。ところが、上述したように、その限界が指摘されるようになってきた。行動論政治学は、戦後、アメリカの民主主義体制との不可分の関係で發達を遂げた。政治学の發達の環境的条件として、アメリカでは最も發達した民主主義体制が存在し、その運用の学としての政治学、つまりガヴァンメント論が、長い間、發展してきたが、戦後になって、アメリカが世界の覇権国となるに及んで、アメリカのみならず、發展段階を異にする世界各地のアメリカの支配圏内の国々の政治をも科学的に解明する必要に迫られた。元々、アメリカでは、ガヴァンメント論としての政治学は、公民教育という実践の学問として、大学で教育されていた。戦後は、アメリカの世界戦略に貢献する実践の学問へとその内容において、新たな展開があった。政府や財界は、あらゆる方法で、政治学の發展を促す財政的補助を実施し、政治学の研究が職業として成り立つようになった。各大学は、競って、政治学科や政

治学部を設立し、六〇年代に、アメリカ政治学会員数は、約一、五〇〇〇人に上り、その数は年一〇パーセントずつ増大していると言われるぐらい、政治学者の専門集団が出現することになった。また、政治学が大学で教育され、そこで教育を受けた学生も大学で学んだ知識を用いて、実社会で貢献できる体制ができあがった。こうして、政治学の各学科や学部も自然科学のそれらと同じように、標準的教科書を作って、実社会で役立つ知識を提供しなくてはならなくなった。標準的教科書に盛り込まれるべき内容は、政治に関する知識の中で、実証的に検証可能なものに限られていたし、またアメリカの世界戦略に貢献できる知識でなければならなかった。その結果、政治学の専門研究集団内で、共有される行動論政治学のアプローチやモデルは、その有効性を証明するために、当然、検証可能なものに限られ、さらに政治学の研究対象として取り上げられる問題は、専門研究集団の共有する理論の体系化の観点から有意的なものだけが選択され、その結果、行動論政治学は現代のアメリカの政治の実際の動きや、アメリカの支配下の各国の政治をアメリカのコントロールの下に置くことを可能にする政治形態にのみ関心が注がれた。人間の共存形態の在り方に関する普遍的理念や価値観の観点から見て、問題とされる出来事が起こっても、それには関心を示さず、専らアメリカの政治体制の安定の条件とアメリカの世界支配の条件を科学的に研究する方向へ展開されていった。すでに指摘した通り、行動論政治学は、そのエネルギーを「科学」に注げば注ぐ程、彼らが奉仕しようとしていたアメリカ民主主義を支える有権者の行動が、民主主義が前提としている有徳な合理的人間像からかけ離れていることが、ますます明らかにされるようになり、それをリッチーは、アメリカ政治科学の悲劇であると規定したことは、すでに述べた通りである。

一九六〇年代に、その絶頂に達したアメリカの行動論政治学は、確かにモンテスキュー以来の政治に関する実証的、経験主義的研究の方向を受け継いで、二〇世紀に入って、飛躍的に発展した自然科学の影響を受けて、自然科学をモデルにして、政治学を科学化しようと企てた点は高く評価されるべきであろう。また、政治の世界では、死への恐怖を利

用して、人間をある方向へ行動するように動機づけることは可能であり、それらの現象は、ある程度、実証的、経験主義的に検証可能である。そして、この分野を、限りなく体系的に理論化しよとすると、それは結局、権力学に終止してしまうだろう。行動論政治学は、本質的に権力学として、限りなく、自然科学に近い形で発達し得たとしても、権力はあくまでも、人間の共存形態を支える手段であり、共存形態のあり方に関する理念を抜きにして、それだけを取り上げて研究しても、短期的な政治分析には有効であっても、長期的な政治分析においては、有効性を失うことになる。

## 註

- (1) ホップズ著、水田洋・他訳『リヴァイアサン』、河出書房版『世界の大思想』一三、一九六六年、八六頁―八七頁、九三頁―九六頁、一一五頁―一一六頁、四七七頁。
- (2) ヘラー『国家学』、四九頁―五一頁、二九六頁。
- (3) 富永健一『現代の社会科学―現代社会科学における実証主義と理念主義』、講談社、三四頁―四六頁、五九頁。
- (4) H. Rickert, *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*, 1898, 佐竹哲雄・他訳『文化科学と自然科学』、岩波文庫、一九三九年。
- (5) 同前訳書、一一頁―一四頁、四三頁―四六頁。
- (6) ヘラー『国家学』、六七頁。
- (7) 同前訳書、六八頁。
- (8) 同前訳書、六九頁。
- (9) 同前訳書、六四頁、六七頁。
- (10) 同前訳書、七〇頁。
- (11) 同前訳書、七三頁、七七頁―八四頁。
- (12) 同前訳書、八六頁。
- (13) H. Freyer, *Soziologie als Wirklichkeitswissenschaft. Eine logische Grundlegung des System der Soziologie*, 1930, S. 91, S. 206. 福武直訳『現実科学としての社会学』、日光書院、一九四四、一一〇頁、二四七頁―二四八頁。
- (14) ヘラー『国家学』、九〇頁。



- (15) 同前訳書、九〇頁―九二頁。
- (16) H・リッケルト『文化科学と自然科学』、一三七頁―一四四頁、一六六頁―一六九頁。
- (17) ヘラー『国家学』、一〇二頁―一〇五頁、一〇八頁―一一一頁。
- (18) 同前訳書、八二頁。
- (19) 同前訳書、八三頁。
- (20) 同前訳書、一〇六頁―一〇七頁。
- (21) 同前訳書、一〇八頁。
- (22) L. v. Bertalanffy, *General System Theory*, 1968. 長野敬・他訳『一般システム理論』、みすず書房、一九七三年、八頁、八八頁以下。
- (23) ヘラー『国家学』、一〇八頁。
- (24) 同前訳書、一〇九頁。
- (25) 同前訳書、一一〇頁―一一二頁。
- (26) T. Parsons, *The Structure of Social Action*, 1937. 稲上毅訳『社会的行為の構造』、全五巻、木鐸社、一九七六年―一九八九年。
- (27) T. Parsons, *The Social System*, 1951. 佐藤勉訳『社会体系論』、青木書店、一九七四年。
- (28) T. Parsons, R. Bales, *Working Papers in the Theory of Action*, 1953, pp. 88-89, p. 184 f.
- (29) M. Weber, *Die "Objektivität" Sozialwissenschaftlicher und Sozialpolitischer Erkenntnis*, 1904. 祇園寺信彦・他訳『社会科学の方法』、講談社学術文庫、一九九四年、一〇六頁。
- (30) 同前訳書、一〇七頁。
- (31) W. A. Welsh, *Studying Politics*, 1973, pp. 60-61, pp. 65-78. 尚、アメリカの行動論政治学の標準的教科書、ないしは概説的著作は、種々のアプローチやモデルの解説を中心に構成されている。そして、その著作数は、想像を絶するほど多く、ここで紹介するのを省くが、政治学の方法という題をもつ著作の中で邦訳のあるものを挙げておく。主に、アプローチやモデルの解説を行なっている著作は、O・R・ヤング著、江川潤訳『現代政治学の方法』、福村出版、一九七二年とA・C・アイザーク著、喜多靖郎・他訳『政治学方法論序説』、晃洋書房、一九八八年などがある。
- (32) W. A. Welsh, *op. cit.*, pp. 61-62, pp. 78-80.
- (33) *Ibid.*, pp. 80-86.
- (34) J. R. Seeley, *Introduction to Political Science*, 1896, reprinted 1919, p. 4.

## おわりに

以上において、伝統的方法をとる政治学と、自然科学の方法をモデルとする行動論政治学とを含めて、政治を科学的に説明して行く場合の、この両者の持つ長所と短所を考察してきた。そのどちらも、全体としての政治の世界のある一部分を捉えるのには役立っても、政治の全体像に接近するには、各々、それだけでは十分でないことが分かった。最近、イギリスの若い政治学者のレフヴィッチが、現在の政治学の新しい発展動向を概観した著作の序文の中で、行動論政治学を批判し、新しい政治学の方向を示している。それは私の考え方とかなり近いものである。少し長くなるが、ここにその主張のところを引用しておこう。

「あらゆるレヴェルにおける、あるいはあらゆる集団における、政治の本質的な問題は、広範囲に渡る組織的関わり合いを持つ内在的に規範的な、あるいは広範囲に及ぶ規範的な関わり合いを持つ内在的に組織的な、そのいずれかの問題として記述されることが可能である。より単純に言い換えるならば、いかにすれば、我々は、一人の個人の自己完成と全員の集合的福祉が同時に実現されるように、最も良いやり方で共存し、かつ我々の諸事 (affairs) を組織することができるのか、である。この問題は、疑いもなく、違った社会経済的・文化的な文脈の中にある世界について、違ったやり方で取り扱われるであろうし、またその解決策も同様であろう。しかし、規範的な問題と組織的な問題とを切り離すことは不可能である。それ故に、本質的な政治的問題についての多くの相競合する解決策 (例えば、自由主義的・民主主義的な解決策、社会的・民主主義的な解決策、社会主義的な解決策、管理主義的な解決策、世俗的ないし宗教的性格を持つ権威主義的・保守主義的解決策) の全ては、分析的に、すなわちそれらの組織論的特徴と実際の関わり合

いを考慮して理解する必要がある。<sup>(1)</sup>」

行動論政治学は、政治の世界の中の「組織的問題」のみを経験的に検証可能な範囲に限って捉えようとする方向に進んだ。その限りでは、大いに成功したと言えよう。しかし、レフヴィッチが言うように、「組織的問題」を、それと規範的関わり合いとの不可分の関係を全体として捉えようとはしなかったし、また規範的関わり合いとの関係においても捉えようとはしなかった。その結果、政治の世界の一面のみを明らかにすることに成功したが、全体としての政治の世界を説明することには、成功したかった点に、その限界が見られよう。

すでに、第一章、四、「科学としての政治学」への模索、のところでも述べたように、全体としての政治の世界を正しく捉えるために、政治現象の二重構造の内在的論理からして、規範的問題と組織的問題とを切り離してはならないのである。では、どうすればよいのか。その答えは、すでにヘラーが出している。政治の研究を志す者は、まず初めに、現在我々が生活している近代国家の未来表象を持つべきである。何故なら、現在の国家像は、こうした未来表象なしには、形成され得ないからである。従って、政治の研究者は、未来形成的な意志権力が、近代国家のあり方に関して、どのような理念を支持し、実現しようとしているのか、その理念を政治的出来事の分析の嚮導理念として選択し、その立場に立たねばならないのである。そして、そうした立場から見て、現在の政治的出来事の中に、彼にとって問いに値するものが何であるのか、初めて正しい問題提起が可能となるのである。例えば、近代国家のあり方の理念として、「人間の顔を持つ全ての者の自由と平等」の理念が実現されるべきであるとの立場に立つ時、初めて人種差別を初めとして、社会における様々な差別が良く見えてくるのであり、その解決を政治的課題として提起することが可能となる。それ故に、人間の共存形態のあり方に関する理想ないし理念の内、未来形成的なものを政治研究の嚮導理念として選択する決断を、まず行なわなければならないであろう。そして、この立場から、政治的現実の中で説明を要求している問題を、科学的

に解明する理論の構築を行ない、その有効性を出来る限り、経験的方法で検証するように努力する他ないのである。しかし、その際、政治の研究者は、どれかの嚮導理念を支持する決断によって、その立場に立って形成されたその理論が、必ず、政治的権力闘争の中で、どれかの勢力のイデオロギーになるのは必然であることを知悉しておくべきであろう。すなわち、政治の研究者は、こうした己れの学問の存在拘束性を自覚し、かつイデオロギーに流れないように「禁欲」に務めなければならぬであろう。ウェーバーの言う「価値自由」でなければならぬのである。こうした立場を見事に実践したのが、実は他ならぬウェーバー自身であった。

ウェーバーは、学問の客観性は「価値自由」な立場をとることによって確保されるのだと主張した。しかし、彼は遅れて近代国民国家の確立への道へと進んだドイツ帝国を世界政治の苛烈な権力闘争の中で存続させる唯一の方向として「国民主義的権力国家」の確立以外にないという強烈な愛国主義的未来表象を持っていた。そして、この未来表象を嚮導理念としてドイツ帝国の政治的・社会的・経済的問題点を析出し、これらの諸問題の解明に際しては、価値判断を出来るだけ排除して、つまり「価値自由」に分析し、考察すべきである、と主張したのであった。そして、彼はそれを実践したのである。<sup>(2)</sup> ウェーバーの例からも明らかのように、偉大なる政治学者は全て彼の帰属する人間の共存形態の国家の未来表象を持って、それに照らして解明を要求する問題を提起し、その課題を果たす理論を構想し、生み出していったのである。その際、その理論が、人間の共存形態の存続のために有意的な知識を、時空的制約の下ではあっても、提供することが出来たが故に、それは、我々にとって有益であるばかりでなく、政治学の発達に貢献したのである。そしてそのことにより、評価されるようになったのである。換言するならば、政治の研究者は、人間の共存形態に関する未来表象を嚮導理念として、それに照して政治的現実の中で解明を要求する問題を「価値自由」に分析し、考察すべきである。その次に、政治の研究者は、現在まで生み出された政治学の理論的成果の中で、解明を要求する政治的問題の分析

に有用なアプローチやモデルないし理論を再構成し、その有効性を論証できる根拠を出来るだけ経験的方法で、他の社会科学の成果を含めて、あらゆる方法を駆使して見つけ出し、理論の完成に努力する他ないのである。

昨年末、世界における政治学の動向を概観した『政治学ニュー・ハンドブック』が刊行された。世界政治学界編集の八四五頁の大著がある。その中で、これまでの政治学の歴史を顧回し、さらに二〇世紀における政治学の動向を考察したアーモンドは、政治学の学問的性格について次のように述べている。脱行動論宣言以降、政治学は自然科学をモデルにして科学化されなくてはならないという呪縛から解かれた後、多様な政治学が展開され、現在、政治学の学問的アイデンティティーは喪失され、その方法とアプローチにおいて多元主義が支配している。その結果、政治学の学問的性格について大別して四つの考え方が存在する。二つは、そもそも政治学は自然科学をモデルとして科学することは、その対象の政治現象の特質からして困難であるとして、その「科学」化の方向を否定する立場である。それは、さらに二つに分けられるが、一つは、政治学は「規範理論」以外にはあり得ないと主張するレオ・シュトラウスなどの「前科学」派と、脱行動論宣言後、政治の世界における理念の要素を重視し、理念と政治の事実的なる側面との相互関係をできるだけ「証明と推理の規則」に従って、経験的に研究して行こうとする「ポスト科学」派がある。次に残った二つの考え方は、マルクス主義と「合理的選択」理論である。両者ともに、理論と方法の体系的二元性と純粹性を主張している。これらの政治学の学問的性格に関する四つの違った考え方の間には、共通の基盤は存在しない。従って、「我々は、今や、そして恐らく無限の未来においても、……ポスト行動論的、ポスト実証主義的時代にあり、「政治学という」学問は分裂し、各々が別のテーブルに座わることが運命づけられている。」アーモンドは、以上のように、現在の政治学が置かれている位相を明らかにした後、「ポスト科学」派の立場に立って、政治学は、現在まで政治の世界についての確かな知識を少しずつ増やしていることは確かであり、その点でその知識は累積的(cumulative)で、かつ前進的(pro-

gressive)であり、その方法とアプローチにおいて折衷的 (eclectic) であったと分析した後、それを認めた上で多元的に分裂している各政治学は「孤立的」になってはならず、相互補完的・相互強化的 (synergistic) になるべきである。その際、政治の世界の認識において「証明と推理の規則」は絶対的に守るべきである、と結論づけている。<sup>(3)</sup>

D・イーストンと並ぶ代表的な行動論政治学者であったアーモンドの以上のような結論は、ヘラーの「科学としての政治学」の方向がいかに正しかったかを論証するものに他ならないであろう。

註

- (1) A. Leftwich, ed., *New Developments in Political Science: An International Review of Achievements and Prospects*, 1990, p. 6.
- (2) W. Mommsen, *Max Weber und die deutsche Politik 1890-1920*, 1959, 2 Aufl. (1974), SS. 64-66.  
安世舟・他訳『マックス・ヴェーバーとドイツ政治一八九〇—一九二〇』I、未来社、一九九三年、一二二頁—一二四頁。
- (3) G.A. Almond, *Political Science: The History of the Discipline*, in: R. Goodin, H. Klingemann, ed., *op. cit.*, p. 51, p. 89.